~~部外秘~~
企画53－2

昭和52年度

事　業　総　括　表

昭和53年4月

企　画　部
企　画　課

JICA
L000
36
PLP
LIBRARY

国際協力事業団

受入月日 '86.11.07	L000
	36
登録No. 15639	PLP

本資料は、事業団が実施している各事業の総合的調整ならびに連絡の緊密化を図るための執務参考資料として、昭和52年度の事業概要ならびに実施状況を取りまとめたものである。

実績としてあげた数字は全て昭和52年4月1日より昭和53年3月31日までのものである。

JICA LIBRARY
1018675[7]

目　次

	ページ
1. 研修事業	1
(1) 受入総数	1
1) 個別受入	1
2) 集団受入	1
(2) 国別受入実績	2
2. 専門家派遣事業	5
3. 技術供与事業	9
4. 社会開発協力事業	11
5. 医療協力事業	20
6. 農林業開発協力事業	35
7. 鉱工業開発協力事業	67
8. 青年海外協力隊事業	74
(1) 総括表	74
(2) 国別実績	75
9. 調査団派遣状況	76
(1) 総括表	76
(2) 派遣実績	77
10. 人材養成確保事業	97
11. 開発協力事業	101
12. 移住事業	103

1. 研修事業

(1) 受入総数　　2,673人

1) 個別受入

(　)内は繰越数

	受入予定数	要請予定数	要請実数	来日済数	受入回答済で未来日者数	検討中の者(校)	不能辞退回答
単　　発(人)	222	370	(55)＋282	133	27	135	42
特設・特別	185	220	(1)＋318	264	0	9	46
カウンターパート	346	540	(97)＋522	443	21	96	59
国連　GG	88	126	(19)＋238	150	7	47	53
計	841	1,256	1,360	990	55	287	200

2) 集団受入

	3月末累計
実施コース数	141
定員	1,641
要請	2,479
来日	1,683人
不能回答	710
参加率	103%
未来日者	56

(2) 国別受入実績

	計画数	実数	内訳 個別	内訳 集団		計画数	実数	内訳 個別	内訳 集団
アジア地域		1,466	547	919	中近東地域		458	128	320
インド	48	57	17	40	アフガニスタン	42	61	22	39
インドネシア	154	240	102	138	アルジェリア	8	8	1	7
大韓民国	109	162	112	50	アラブ首長国連邦	13	7	4	3
ラオス	12	0	0	0	バハレーン	1	1	1	0
マレイシア	98	116	38	78	エジプト	63	89	20	69
ネパール	53	63	18	45	イラン	82	87	13	74
パキスタン	57	57	13	44	イラク	57	58	13	45
フィリピン	145	203	69	134	ジョルダン	13	10	3	7
シンガポール	61	75	13	62	クエート	16	8	2	6
スリランカ	90	88	16	72	リビア	14	7	4	3
タイ	155	242	107	135	モロッコ	8	3	2	1
モンゴール	3	6	6	0	オーマン	3	0	0	0
モルディブ	4	2	1	1	カタール	5	3	1	2
ブルネイ	1	0	0	0	サウジアラビア	41	28	14	14
ビルマ	81	71	19	52	スーダン	18	24	11	13
バングラデシュ	71	76	13	63	シリア	16	11	4	7
ブータン	13	3	2	1	チュニジア	5	3	2	1
香港		5	1	4	南イエーメン	6	1	0	1

	計画数	実数	内訳 個別	内訳 集団
北イエーメン	3	0	0	0
トルコ	33	49	21	28
アフリカ地域		151	54	127
中央アフリカ	3	1	0	1
ダホメ	1	0	0	0
エチオピア	24	15	3	12
ガボン	1	0	0	0
上ボルタ	3	0	0	0
ガーナ	25	22	5	17
象牙海岸	7	3	0	3
ケニア	28	28	12	16
マダガスカル	7	6	3	3
マラウイ	5	1	0	1
マリ	1	0	0	0
ナイジェリア	24	22	7	15
セネガル	5	0	0	0
シエラレオーネ	3	2	0	2
ソマリア	4	0	0	0
タンザニア	34	33	9	24

	計画数	実数	内訳 個別	内訳 集団
ウガンダ	17	11	0	11
ザイール	13	10	5	5
ザンビア	8	11	2	9
モーリシヤス	1	3	2	1
スワジランド		1	1	0
ギニア	3	1	1	0
リベリア	12	6	0	6
ボツワナ		1	1	0
カメルーン		1	0	1
ルワンダ		3	3	0
中南米地域		512	217	295
アルゼンチン	25	24	9	15
ボリビア	25	37	16	21
ブラジル	86	86	25	61
チリ	27	27	12	15
コロンビア	20	19	3	16
コスタリカ	10	13	7	6
キューバ	8	3	2	1
ドミニカ	8	6	1	5

	計画数	実数	内訳 個別	内訳 集団
エクアドル	10	11	2	9
グアテマラ	19	18	9	9
ガイアナ	6	5	1	4
ホンジュラス	13	10	3	7
ジャマイカ	5	1	0	1
メキシコ	110	114	91	23
ニカラグア	11	3	0	3
パナマ	12	11	2	9
パラグアイ	22	25	8	17
ペルー	43	58	14	44
トリニダッドトバコ	5	2	0	2
ウルグアイ	9	10	4	6
ベネズエラ	15	11	3	8
ハイティ	1	0	0	0
バルバドス	1	2	1	1
グレナダ	1	1	0	1
エルサルバドル	17	14	3	11
アンティル		1	1	0

	計画数	実数	内訳 個別	内訳 集団
オセアニア地域		27	5	22
フィージー	13	6	2	4
ナウル	3	0	0	0
パプアニューギニア	20	13	3	10
トンガ	5	3	0	3
西サモア	8	3	0	3
パシフィックアイランズ		2	0	2
ヨーロッパ地域		23	23	0
ユーゴスラビア	0	2	2	0
マルタ	2	2	2	0
チェコスロバキア		13	13	0
ブルガリア		6	6	0
その他		6	6	0
合計	2482	2673	990	1683

2. 専門家派遣事業

地域名	短期長期の別	前年度よりの継続者 (a)	3月末までの当年度派遣者累計 (b)	3月末までの当年度帰国者累計 (c)	3月末現在在任者数 (a+b)−c
アジア地域	短期	32	170	191	11
	長期	83	69	40	112
	計	115	239	231	123
中近東地域	短期	8	64	64	8
	長期	28	30	14	44
	計	36	94	78	52
アフリカ地域	短期	0	16	15	1
	長期	45	15	17	43
	計	45	31	32	44
中南米地域	短期	14	73	73	14
	長期	71	43	24	90
	計	85	116	97	104
その他地域	短期	0	13	13	0
	長期	2	11	0	13
	計	2	24	13	13
国際機関	短期	3	45	47	1
	長期	42	16	11	47
	計	45	61	58	48
合計	短期	57	381	403	35
	長期	271	184	106	349
	計	328	565	509	384

国別派遣実績

	計画数	実績	内訳 新規	内訳 継続		計画数	実績	内訳 新規	内訳 継続
アジア地域	406	354	239	115	中近東地域	130	130	94	36
インド		3	3		アフガニスタン	15	15	13	2
インドネシア	120	108	67	41	アルジェリア	7	3	1	2
大韓民国	35	47	35	12	アラブ首長国連邦	7	6	1	5
ラオス	7	17	12	5	バハレーン				
マレイシア	22	19	6	13	エジプト	11	18	12	6
ネパール	14	12	11	1	イラン	24	35	33	2
パキスタン	27	10	7	3	イラク	7	7	5	2
フィリピン	31	35	20	15	ジョルダン	2			
シンガポール	25	17	14	3	クウエート	2	2	1	1
スリランカ	11	8	4	4	リビア	5			
タイ	80	54	38	16	モロッコ	5	9	9	
モンゴール	1				オーマン				
モルディブ	16	4	4		カタール	2	2	2	
ブルネイ					サウジアラビア	8	8	5	3
ビルマ	6	7	6	1	スーダン	2			
バングラデシュ	10	12	12		シリア	9	6	4	2
ブータン	1	1		1	チュニジア	5	1		1

	計画数	実績	内訳 新規	内訳 継続
南イエーメン		1	1	
北イエーメン				
トルコ	19	17	7	10
アフリカ地域	130	76	31	45
中央アフリカ				
ダホメ				
エチオピア	15	5		5
ガボン				
上ボルタ	1			
ガーナ	2	1	1	
象牙海岸	3			
ケニア	20	16	10	6
マダガスカル	6	1		1
マラウイ	3	3	1	2
マリ	3			
ナイジェリア	5	1		1
セネガル	6			
シエラレオーネ				
ソマリア		3	3	

	計画数	実績	内訳 新規	内訳 継続
タンザニア	28	15	4	11
ウガンダ	7	3		3
ザイール	19	15	5	10
ザンビア	5			
モーリシャス				
トーゴ				
ギニア	1			
リベリア	2	3	2	1
ルワンダ	4	3	1	2
スワジランド		4	1	3
モーリタニア		3	3	
中南米地域	234	201	116	85
アルゼンチン	6	18	14	4
ボリビア	19	17	9	8
ブラジル	30	32	17	15
チリ	13	8	4	4
コロンビア	15	11	11	
コスタリカ	10	12	7	5
キューバ				
ドミニカ	2	1		9

	計画数	実績	内訳 新規	内訳 継続
エクアドル	6	7	4	3
グアテマラ	15	5	4	1
ガイアナ		2	2	
ホンジュラス	1	3	2	1
ジャマイカ	6			
メキシコ	31	25	11	14
ニカラグア	8	4	3	1
パナマ	4	1	1	
パラグアイ	16	7	2	5
ペルー	24	21	5	16
トリニダッドトバゴ	3	3	1	2
ウルグアイ	2	1	1	
ベネズエラ	5	11	10	1
ハイティ				
バルバドス				
グレナダ				
エルサルバドル	11	6	2	4
スリナム	7	6	6	

	計画数	実績	内訳 新規	内訳 継続
オセアニア地域	17	14	12	2
フィージー	11	6	6	
ナウル				
パプアニューギニア	1	2	1	1
トンガ	5	2	1	1
西サモア		3	3	
ポナペ島		1	1	
その他				
ルーマニア他	5	12	12	
国際機関	123	106	61	45
合計	1,045	893	565	328

3. 機材供与事業

国名	事項名	人との結びつき	供与先	通知予算予定額	実施計画提出時期(財務課)	船積み実施時期	実施額(機材費のみ)
				(千円)			(円)
ビルマ	畜産試験機械	専門家	ラングーン獣医畜産大学	9,590	52. 7. 20	① 52. 12 ② 53. 3	9,148,000
韓国	ソウル工大機材	〃	ソウル大学技工科大学	20,000	52. 6. 20	53. 3	19,740,000
アフガニスタン	上水道建設機材	〃	公共事業省上水道公団	24,310	52. 6. 20	53. 2	18,917,250
モロッコ	理科教育機材	〃	モロッコ教育省	12,850	52. 6. 20	52. 12	12,100,000
シリア	乳牛疾病対策機材	〃	乳牛疾病予防センター	8,120	52. 8. 20	53. 5 (予定)	7,230,000
ニジュール	鉱山学校機材	〃	鉱山水利省	32,640	52. 7. 20	53. 3	26,645,000
ブラジル	放射線機材	〃	サンパウロ原子力研究所	31,000	52. 4. 20	53. 6 (予定)	18,900,000
チリ	さけ、ます養殖機材	〃	漁業庁漁局	7,050	52. 7. 20	① 52. 12 ② 53. 3	2,490,000 (予定)3,000,000
グアテマラ	電話訓練機材	〃	電気通信省	26,630	52. 4. 20	53. 3	25,710,000
ジャマイカ	漁業機材	〃	漁業開発公団	15,160	52. 4. 20	52. 11	12,260,310
メキシコ	沿岸漁業機材	〃	商工省水産局	5,180	52. 4. 20	52. 11	4,390,000
〃	LL装置機材	〃	メキシコ大学言語学センター	15,390	52. 7. 20	53. 3	14,500,000
ILOトリノ	NCプライス盤等	〃	ILOトリノ訓練センター	30,000	53. 3. 11	53. 8 (予定)	27,650,000
			計	237,920			

国名	事項名	人との結びつき	供与先	通知予算予定額	実施計画提出時期（財務課）	船積み実施時期	実施額（機材費のみ）
				（千円）			（円）
ビルマ	魚群探知機	研修員	農林省	4.500	52. 4	53. 3. 9	3,360,000
インドネシア	土質試験機材	〃	公共事業省	29.000	52. 5	53. 4. 8	19,070,000
韓国	重金属分析機材	〃	中央大学校	7.000	52. 8	52. 12. 8	6,628,000
フィリピン	工作機械	〃	工芸大学	30,000	52. 4	53. 3. 16	27,690,000
タイ	植物病理機材	〃	農務局	20.000	52. 7	53. 3. 31	17,775,000
エジプト	マイクロ通信機材	〃	電気通信訓練センター	26.000	52. 4	53. 4. 31	20,570,000
スーダン	木造漁船機材	〃	農業食糧省・漁業局	2.500	52. 4	52. 12. 24	1,297,000
象牙海岸	漁業用機材	〃	畜産省	5.500	52. 7	53. 3. 18	4,225,000
コロンビア	マイクロ通信機材	〃	電々公社訓練センター	19,000	52. 7	53. 3. 17	19,979,000
〃	医療機材	〃	国立ガン研究所	5.000	52. 4	52. 8. 12	4,873,000
ネパール	CP協議専用機材	〃	ネパール外務省	25.000	52. 6	52. 11. 18	25,000,000

4. 社会開発協力事業

所管課（室）（海外センター）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ビルマ	橋梁技術訓練センター 協定期間 予算科目 海外技術協力事業費技術協力センター費	計画概要 橋梁技術訓練	専門家 根拠 当初計画 実施段階 新 22,000 調査団 研修員 個別										実施計画	調査請求		（源泉） 1625 (→) 5.5名×10日（実施協議） ビルマ政変限定落事故のため R/D 未署名
インドネシア	スラウエシ工業開発訓練センター 協定期間 5カ年 49.2.7 ～54.2.8. 予算科目 海外技術協力事業費 技術協力センター費	計画概要 南スラウエシ州の工業化に必要な技能者養成を目的とし、 (1) 機械、(ii) 板金溶接 (2) 自動車整備 (3) 電気 (5) ラジオ、TV修理、 (6) 水工、(7) 建築の指導員への助言等の技術指導を行う。	専門家 長期 電気 短期 機材 当初計画 実施段階 新 35,000 新 15,000 研修員 一般 高級		実施計画					船積	到着	実施計画			船積	7名×12 理事長 通気、水工、建築、調整員 板金、溶接、 1名×10（電気） 1名×12（自動車整備） 2名×1カ月（視察） 船積 4名×6カ月（職訓） 2名×0.5カ月（行政）

所管課(室)〔海外センター〕

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
大韓民国	大日職業訓練院 協定期間 4カ年 51. 3. 6 ～ 55. 3. 5. 予算科目 海外技術協力事業費 技術協力センター費	計画概要 第1回の技能者養成を目的とし，(1)溶接，(2)電気，(3)電子，(4)機械，(5)仕上の指導員への助言等の技術指導を行う．	専門家 長期 短期 派遣 調査団 研修員 管理 一般													6名×12カ月〔首席顧問，溶接電気，電子，仕上，機械，〕 2名×1カ月（視聴覚） 1名×1カ月（電子計測機） 3名×10日（巡回指導） 2名×14日（行政） 5名×3カ月（職制）
マレイシア	船舶機関士養成計画 協定期間 4カ年 48. 12. 3 ～ 52. 12. 2 予算科目 海外技術協力事業費 技術協力センター費	計画概要 マレイシア国の船舶機関士養成を目的とし，ウンク・オマール・ポリテクニクの船舶機関学，船舶工学の技術指導を行う．	専門家 長期 短期 調査団 研修員 一般													5名×12カ月〔現地長，船舶機関士(3)，船舶工学〕 1名×2.5カ月（機材据付） 2名×1 カ月（ 〃 ） 1名×0.5カ月（ 〃 ） 2名×1 カ月（ 〃 ） 1名×1 カ月（ 〃 ） 1名×1.5カ月（ 〃 ） 1名×1.5カ月（ 〃 ） 1名×0.5カ月（ 〃 ） 1名×3 カ月（ 〃 ） 4名×19日（ニバリュエーション） 3名×5 カ月（造 船） 2名×6 カ月（造船，船舶） 3名×4 カ月（造 船） 1名×0.5カ月（機関士養成）

所管課(室)〔海外センター〕

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
マレイシア	MARAジョンホールバル職業訓練校 協定期間 R/D 4カ年 51. 9. 14 ～ 55. 9. 13 予算科目 海外技術協力事業費 技術協力センター費	計画概要 マレイシア国の技術者養成を目的とし，(1) 船舶機関 (2) 溶接 (3) 電気メッキの指導員への助言時の技術協力を行う．	専門家													
			長期								←					3名×5カ月 顧問
			短期												←	1名×2 3/12カ月 船舶機関 溶接
			機材			○		(30,000千円)					○		○	（船舶工学）
			当初計画										船機到着			
			実施段階			○					○	○				
						購送済求.（60,000千円）					船機到着					
			当初計画			○		○			○		○			
						実施	計画	購送	請求		船機		到着			
			実施段階			○		○		(40,000千円)			○		○	2回に分けて積送請求
						同上		同上			(20,000千円)		船機		到着	
			研修員							○					○	
										購送	請求			同上	同上	
			一般			←			→							1名×4カ月（溶接）
									←			→				1名×4カ月（船舶機関）
									←							1名×8カ月（電気メッキ）
パキスタン	電気通信研究センター 協定期間 予算科目 専門家派遣費	計画概要 パキスタン国の電気通信分野の実用化の研究に対する技術指導を行う．	専門家													
			長期													1名×7カ月（顧問）
																1名×12カ月（通信電力）
											←					3名×45カ月 電子交換 VHF/マイクロ 振動
			研修員													
			一般			←										1名×9カ月（線路・保用）
								←					→			1名×5カ月（マイクロ，〃）

所管課(室)〔海外センター〕

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
フィリピン	首都交通訓練センター 協定期間 4カ年 52.4.12 ～ 56.4.11 予算科目 技術協力センター費	計画概要 フィリッピン国の交通技術者養成を目的とし、(1)交通計画 (2)交通工学 (3)交通管理の教官への助言等の技術指導を行う。	専門家 長期													1名×35カ月（調査員） 5名×25カ月（首都圏交通管理及交通地交通工学） 1名×1カ月（交通管理交通地交通工学）
			短期													7名×15回（打合）
			機材 当初計画					(350,000千円)								
			㊫ 実施段階				購送	請求				船積	到着			
			当初計画	実施	計画							船積	到着			
			㊫ 実施段階	同上					購送	請求				船積	到着	
			研修員 一般													9名×2カ月（交通管理、計画、工学）
タイ	スラクニ道路建設技術訓練センター 協定期間 6カ年 46.5.19 ～ 52.5.18 以降コロンボ計画 予算科目 技術協力センター費 協定終了後専門家派遣費	計画概要 道路建設を通じてタイ国の道路建設のための土木、機械の技術指導を行う。	専門家 長期													5名×8カ月（チームリーダー、土木2、機械2） 5名×2.5カ月（土木、機械4）
			機材 当初計画	実施	計画	購送	請求		船積		到着					
			㊫ 実施計画	同上		購送	請求		船積	到着	船積	到着				空、海送に分けて発注
			研修員													2名×1カ月（道路）
			一般													3名×3カ月（土木）

所管課（室）〔海外センター課〕

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	モンクット王工科大学	計画概要 タイ国における産業通信技術者の育成	専門家													1名×7カ月（電子計算機） 1名×3カ月（電子計算機） 1名×1（建設） 1名×1（ナーフ）
	予算科目 専門家派遣費		研修員													
			高級													1名×1カ月（学長）
	東北タイ職業訓練センター	計画概要 職業訓練	専門家													
	協定期間	(1) 自動車 (2) 農業機械 (3) 板金溶接 (4) 機械 (5) 電気，電子 (6) 建築	機材													
			当初計画													
			実施段階													
	予算科目 技術協力センター費		調査団													5名×17日（実施協議）
			研修員													
エジプト	ショブラ機械職業訓練センター	計画概要 エジプト国の技能者育成を目的とし， (1) 金属加工機械 (2) 溶接 (3) 油圧機械 の指導員への助言等の技術指導を行う。	専門家													
			長期													3名×10カ月（自動機関，調整，金属加工）
	協定期間 5カ年 52. 1. 30 ～ 57. 1. 29								9/25							2名×6.5カ月（金属加工）
																1名×5カ月（電気1）
			機械				(10,000千円)									2名×1カ月（電気2）
			当初計画	調査	調査					据付	据付	引渡				
	予算科目 海外技術協力事業費 技術協力センター費		実施段階	同上						同上		同上				
			当初計画				(70,000千円)									
			実施段階				調査	調査				据付	据付	引渡		（一部購入設備）
									調査	調査	据付			据付		

所管部(室)〔海外センター部〕

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
エジプト	アラブ海運大学校 協定期間 4カ年 57.11.6 ～ 55.11.5	計画概要 アラブ連盟の船員養成を目的とし、 (1)海員訓練センター （甲板、機関、電気） (2)航海学部 (3)機関学部 の教官への訓練等の技術指導を行う。	調査団												←→	2名×10日（巡回指導）
			研修員													
			高級		←→											2名×0.5カ月（職制行政）
														←→		2名×2カ月（金属加工）
			一般	←→												2名×11カ月（上級技術者コース）
			専門家													
			長期		←→											3名×11カ月 首席顧問 調整員 甲板
						←→										1名×7カ月（機関）
							←→									1名×8カ月（電気）
			機材					(50,000千円)								
			当初計画		購送請求						船積			到着		
			実施段階				購送請求							船積		
			当初計画	(100,000千円)												
				実施計画							船積			到着		
			実施段階						(40,000千円)							
				同上					(30,000千円)							3回に分けて購送請求（購送一部空積）
							同上		(40,000千円)					船積		
								同上								
			調査												←→	2名×10日（巡回）
			研修員													
			高級	←→												2名×1カ月（行政）
			一般							←→						1名×3カ月（船員技術）
														←→		1名×2カ月（航海）

所管課（室）（海外センター課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
イラン	カラジ職業訓練センター 協定期間 R/D 4カ年 45. 10. 23 ～ 52. 10. 22	計画概要 イラン国の技術者養成を目的とし， (1) 建設機械 (2) 電気 (3) 電子 の指導員への助言等の技術指導を行う．	専門家 長期 調査団 研修員 一般	←→												3名 × 7カ月 {建設機械（4～7）電気 電子} 3名 × 12日（エバリュエーション） 2名 × 3カ月（電気，電子） 1名 × 2カ月（電子）
ジョルダン	王立科学院電子工学サービスセンター 協定期間 予算科目 技術協力センター費	計画概要 (1) 電子機器保守研究 (2) 〃 試験研究 (3) 〃 較正，基準研究	専門家 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員 高級準高級					←→			←→					6名 × 21日（実施協議） 2名 × 1カ月（電子工学）
サウディアラビア	リアド電子工業高校 協定期間（R/D） 47. 4. 12 ～ 予算科目 海外技術協力事業費 技術協力センター費	計画概要 中級技術者養成を目的とし， (1) ラジオ科 (2) テレビ科 (3) 電信電話科 (4) 電気計測科 の教員への助言等の技術指導を行う．	専門家 短期 調査団 研修員 一般 高級											←→ （繰り延べ）		5名 × 25日（計画作成）

所管課（室）（海外センター課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
トルコ	イスタンブール水産職業高等学校 協定期間 6カ年 48. 6. 21 ～ 54. 6. 20 予算科目 海外技術協力事業費 技術協力センター費	計画概要 トルコ国中堅技術者養成を目的とし、 (1) 漁業科 (2) 造船科 (3) 機械科 の教官への助言等の技術指導を行う。	専門家 長期	←												2名 × 12カ月（チーフ，調整員）
				←	→				←							1名 × 9カ月（教育，含む文書）
			短期	←		→										1名 × 3カ月（巡視）
			機材											←		2名 × 2カ月
														←		2名 × 2カ月 } （据付指導）
													←			1名 × 1カ月
			当初計画		（85,000千円）											
			実施段階							船積		到着				
										同上		同上				
			調査団			→										3名 × 19日（エバリュエーション）
			研修員													
			一般						←						→	1名 × 6カ月（教育）
ケニア	MYS上級技術訓練センター 協定期間 4カ年 50. 5. 26 ～ 54. 5. 25 予算科目 技術協力センター費	計画概要 ケニア国技術者養成を目的とし、 (1) 機械科 (2) 仕上科 (3) 電気工事科 の指導員への助言等の技術指導を行う。	専門家 長期													3名 × 12カ月 { 自動車機械 / 機械 / 仕上
												←				1名 × 14カ月（電気工事）
			機材													
			当初計画				（20,000千円）									
				実施計画			開発調査					調達	到着			
			実施段階										据付	到着		（1回目）
																（2回目）
			研修員													
			一般							←	→					1名×2カ月（機械セミナー）

所管課（室）（海外センター部）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
パラグアイ	職業訓練センター	計画概要	専門家													
		職業訓練	短期		←→											5名×1カ月（職業訓練）
	協定期間 R/D 4カ年 53.2.24 57.2.23		技材													
			当初計画 実施協議	○ 実施計画			○ 調査団派遣					○ 検収		○ 到着		（巡回）
	予算科目													○		既概との関連（継続）
	海外技術協力事業費															
	技術協力センター費		調査団											←→		4名×18日（実施協議）
			研修員													
			高級									←→				2名×0.5月（訓練行政）
			一般							←→						1名×2カ月（職訓セミナー）
ブラジル	SENAI職業訓練センター	計画概要 環境，電子部門職業訓練	調査団												←	5名×19日（事前調査）

5.保健医療協力事業

所管課(室)(医療第二課)

国名	プロジェクト (協力期間) (予算科目)	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
バングラデシュ	家族計画	計画概要	専門家													
	協定期間 昭和51年3月 ～昭和56年3月	ダッカ近郊の特定地域における効果的な家族計画の確立に対する協力	地域経済社会事情研究		5/4				5/1							
			保健看護								11/9					
	予算科目	52年度事業計画概要	助産婦術					8/1								
	保健医療協力費	計画打合せチーム	公衆衛生											2/6	3/5	
		短期専門家を派遣し、プロジェクトの効率的運営を図る。	家族計画											2/6	3/5	
			機材 当初計画													
			一般22,000 実施概略													
			特別37,000					実計	仕様入札			購入			○ 船渡	特別 FP財団委託
			調査団													
			計画打合せチーム					8/8	9/1							
			研修員													
			保健看護												3/27	
			家族計画指導者												3/27	

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ビルマ	名称 歯科大学 協定期間 昭和47年度～昭和49年度 昭和50年度～昭和52年度（フォローアップ） 予算科目 保健医療協力費	計画概要 国立歯科大学に対する設備整備及び口腔病理学、口腔画像学講座の開設と助成並びに学校歯科医養成学生の養成 52年度事業計画概要 特別供与機材として歯科治療用機材を購入し治療及び教育環境の改善	専門家派遣 1名、補綴学 機材 当初計画 実施成績 41,728千円 調査団 なし 研修員 研修員	特別供与機材 4/28	5/2 購入請求 5/01			5月 契約確定				発送 12/7 別料 12/17				
インドネシア	北スマトラ地域公衆衛生対策 協定期間 昭和53年度～昭和57年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 北スマトラ地域に対する公衆衛生対策の向上 52年度事業計画概要 実施調査チームの派遣 専門家チームの派遣	専門家 3名 水性動物生態学 衛生工学 寄生虫学 機材 なし 調査団 実施調査チーム 研修員 なし						9/29	10/11				2/25	3/15	

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	家族計画 協定期間 昭和52年7月～ 昭和55年3月31日 予算科目 保健医療協力費	計画概要 家族計画視聴覚機材ソフトウエア開発 52年度事業計画概要 R/D交換チームの派遣により視聴覚機材ソフトウエア開発に協力し家族計画の質的向上をはかる。	専門家 R/D交換チーム 3名 機械調査専門係 2名 視聴覚技術 1名 機材搬付 2名 機材 当初計画 実施段階 一般機材 20,000千円 特別機材 39,000千円 調査団なし				7/14 7/21	実計	9/30 仕様	入札			1/24	2/8 3/3	3/2 3/6	特別FP財団委託
									実計	委託		入札		3/28 提案	4/4 提出	
インドネシア	中央生物学医学研究 協定期間 昭和50年度～昭和54年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 生物製剤の規定標準化及びウイルス研究活動の強化 52年度事業計画概要 インドネシア研究員の質的向上を図る。	専門家 総括 1名 実験動物 1名 エンテロウイルス 1名 機材 当初計画 40,000千円 実施段階 調査団計画打合 研修員 疫学機材 1名 操作保守 1名 毒素抗毒素 1名 エンテロウイルス 1名			7/1	8/17 8/19		9/28 10/4		12/22				54. 9. 30
						調査	入札 調査		仮契 9/20	契約						
									9/20							
									9/15			1/18	7/25			
									9/15						3/17	
															3/17	

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
韓国	中央大学校臨床栄養研究センター 協定期間 昭和50年10月～ 昭和54年7月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 栄養調査，研究及び栄養性疾患臨床 52年度事業計画概要 臨床栄養センターに対する研究及び治療用機材の供与に係る据付専門家の派遣	専門家 栄養生理学 栄養商理学 蛋白質代謝学 消化器病 供与機材据付専門家（8名） 機材専門家 2名 機材据付専門家 6名 機材 当初計画 45,000千円 実施機材 調査団 左に 研修員 小児栄養学 応用食品学 食品栄養学				7/1-7/4（2名） 7/7-7/13（6名） 実計		仕様	10/29 11/12 〃 〃 11/1-11/16（2名） 入札			1/9 1/9	2/6 船積	3/10 3/18 3/3 3/30 3/4 船積 3/末現地着	4/8 5/5 4/8
ネパール	西部地域公衆衛生対策 協定期間 昭和48年度～昭和52年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 公衆衛生の向上並びに結核の予防活動 52年度事業計画概要 長期専門家を1名増員したことにより協力地域の拡大と公衆衛生の技術向上を図る。	専門家 公衆衛生 1名 臨床検査 2名 X線 1名 X線 1名 機材 当初計画 30,000千円 実施機材 調査団 エバリエーション 研修員 視察			6/30	現地調査	X請求		入札	船積 現地着	12/12 現地着（57年度分）		2/26 2/6-2/26	3/15-3/28	1ヵ月

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
フィリピン	家族計画 協定期間 昭和49年度～昭和53年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 一般大衆に対する広報、啓蒙 52年度事業計画概要 52年度エバリュエーションチームを派遣するとともに、今後の方向につき協議する。	専門家 なし 機材 当初計画 一般機材 実施段階 30,000千円 特別機材 51,000千円 （エバリュエーション調査結果による） 調査団 エバリュエーション 研修員 なし					実計 5/31	仕様 9/15	入札			順送	現地着	実計 仕様 入札 順送 現地着 3/30	再別FP既国委託
フィリッピン	名称 住血吸虫症研究対策 協定期間 昭和47年度～昭和52年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 住血吸虫症撲滅のための基礎研究（殺貝剤の開発、免疫学的診断法の研究、治療薬の研究開発等） 52年度事業計画概要 プレハブ研究所の供与により病床部門を拡充する。	専門家 寄生虫学 3名 免疫学 寄生虫学 機材 当初計画 実施段階 機材供与 50,000円 調査団派遣 エバリュエーションチーム 3名 研修員 2名	5/7	5/18	6/15	7/3入札	8/14	順送	10/14 現地到着	11/6 11/3 11/3 現地到着	組立指導終了 1/18	1/8 1/25 寄生虫学 寄生虫学 寄生虫学 1/18 指導終了 1/30	計画打合 3/3	53.5/7 53.11/2 54.1/17	
				順送 5/20	順送	7/15	5/31					1/15 1/30 プレハブ建設指導専門家				
						6/15	7/1			10/13 10/12	12/30 12/20 11/30 プレハブ建設指導専門家					
										寄生虫学（住血吸虫） 12/15 12/20						
													1/27	獣医動物学		

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	家族計画 協定期間 昭和49年4月～ 昭和54年3月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 情報教育 広報活動及び母子保健分野への協力による家族計画の普及 52年度事業計画概要 広報教育活動車の供与により質的向上を図る。	専門家 機材 当初計画 一般 30,000 実施段階 特別 51,000 調査団 エバリュエーション 研修員 その他					8/31 9/15	実施仕様	実施 仕様入札			購送 購送		現地着 3/30	特別FP政団委託
タイ	地域保健活動向上計画 協定期間 昭和54年度～昭和55年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 モデル地区を設定し、一級二級保健所、県立病院の検査機能を充実させる。また関連する中央機関の機関の機能も充実させる。	専門家 チームリーダー アクティングチームリーダー ウイルス学 調査員 機材 当初計画 85,000 実施段階 調査団 巡回指導 研修員 見学 ウイルス 細菌 衛生行政 食品学 機材保守管理 食品微生物学 臨床病理	5/23 5/24 5/26	4/28					実施計画書作成 購送請求 仕様書 購送請求		入札 11/27 12/10 12/26 10/10 11/20 11/21 12/21 10/21 12/20 11/10 11/1 12/1	1/12 入札	原潜	現地着 3/12	1年 1年 1年

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	国立がんセンター 協定期間 昭和42年度～昭和51年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 日本の国立がんセンターをモデルとしてタイ国立がんセンターの設立及び内部機能の充実 昭和52年度はフォロー期間である。 52年度事業計画概要 フォロー期間の初年度として必要な機材を供与する。	専門家 機材調査 3 機材保守管理 1 機材 当初計画 10,000千円 実施段階 調査団 （機材管理指導） 研修員 放射線治療 1 看護婦病理 2					実施計画 8/16 仕様書 8/30		購送手続 購送 納入 入札			納積	2/23 2/23	3/13 3/31 現地着	
アフガニスタン	結核 マラリヤ対策 協定期間 昭和49年度～昭和54年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 アフガニスタン国のマラリヤ撲滅対策及び結核対策指導 52年度事業計画概要 結核対策の場合52年度は疫学調査を実施 調査分析の結果に期待がもたれている。 マラリヤ対策の場合、今年度はフォロー期間	専門家 結核対策 1名 X線技術指導 1名 機材据付 1名 〃 修理 1名 巡回検査 1名 〃 1名 結核対策 1名 〃 1名 〃 1名 機材 当初計画 20,000千円 実施段階 25,000千円 資材 当初計画 42,840千円 実施段階 32,840千円 調査団 2人 研修員 結核対策 3名		実施計画	作成 仕様書		実施計画 仕様書	作成	購送	結求 入札	12/20 12/4	1/8 1/18 納積	現地着	3/21 3/22 3/12 3/4	53. 11. 9 53. 10. 16 53. 4. 13 53. 4. 13 54. 3. 12 53. 12. 19

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
エジプト	看護教育研究 協定期間 昭和53年4月1日 ～昭和58年3月31日 予算科目 保健医療協力費	計画概要 エジプト共和国保健省及びアレクサンドリア大学高等看護研究所に対する医療協力 52年度事業計画概要 本年度は実施調査のみを行い来年度より協力を実施する予定である。	専門家 機材 調査団 研修員 一般 3名						実施調査	←→（概要説明）10/14 11/3				2/13	←→ 2/24	近藤、内山
イラン	協定期間 昭和53年4月1日 ～昭和57年3月31日 予算科目 保健医療協力費	計画概要 1 テヘラン大学ガリウス病院医学部核医学研究所での診断技術の向上及び設備の拡充 2 産業衛生分野での研究活動の改善及び要員の訓練をテヘラン大学公衆衛生学部産業衛生学教室を主軸とし、労働省及び保健省の参加を得て実施する。 52年度事業計画概要 昭和53年度よりプロジェクト実働開始	機材 当初計画 実施計画 調査団 研修員							10/17 R/D 署名 交換 実施調査 ←→ 12/3 12/19				2/25	←→ 3/3	池田、石川
エチオピア	国連アフリカ経済委員会 協定期間 昭和49年11月～ 昭和52年11月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 社会開発計画に係る医療分野のコンサルタント派遣 52年度事業計画概要 本件は、専門家の単独派遣であり本年12月以降の専門家派遣については未定である。	専門家 機材 なし 調査団 なし 研修員 なし							医療コンサルタント 1名						

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ガーナ	ガーナ大学医学部 協定期間 昭和43年6月～ 昭和55年6月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 病態生理学及び免疫学における基礎的研究並びに教育 52年度事業計画概要 第3次プロジェクト前半の長期専門家の派遣並びに機材の送付を図る 計画打合せチームを派遣し、後半の具体的協力内容をガーナ側と共議	専門家													
			免疫学 2名													55. 3. 29 53. 11. 2
			病態生理学 2名													53. 7. 7 53. 7. 20
			〃 2名													53. 7. 14 53. 7. 14
			〃 2名													54. 2. 11 53. 7. 10
			公衆衛生 1名					8/6	9/16							
			機材打合せ 2名										1/19	2/3		
			機材 当初計画 (25,000千円 / 22,368千円) 実施段階			仕様書作成		購送請求								52. 4 政府提出資料
			調査団 計画打合せ 3名			4/16	4/30									
			研修員 医療事情視察 1名	3/24～4/6												
			細菌学 1名						9/2							
			病理学 1名													
			病態生化学 1名													
			生理学 1名													
			病態生理学 1名			6/23				10/22						
			〃 1名						9/1		11/5					
			医療施設 1名				7/7	7/31								

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ナイジェリア	ナイジェリア大学医学部 協定期間 昭和47年12月～ 昭和52年11月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 病理、寄生虫 2分野の基礎医学教育に対する協力 52年度事業計画概要 本年度は、協力期間の最終年度であり、専門家チームの派遣によりエヴァリュエーションを実施する。	専門家 機材 当初計画 15,000千円 実施段階 調査団 研修員 高級 1名	繰越分 52年度分		船積	船積	現地調査	購送請求	入札			船積	専門家チーム		52.4 政務院提出資料
ナイジェリア	イフエ大学医学部 協定期間 昭和47年12月～ 昭和52年11月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 生理、寄生虫、微生物3分野の基礎医学教育に対する協力 52年度事業計画概要 本年度は、協力期間の最終年度であり専門家チームの派遣によりエヴァリュエーションを実施する予定である。	専門家 機材 当初計画 15,000千円 実施段階 調査団 研修員 一般 4名	微生物学（長期1名） 寄生虫学（長期1名） 繰越分		52年度	船積	生理（短期1名）	購送請求	入札	一般1名		船積	専門家チーム 一般3名		52.4 政務院提出資料

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タンザニア	結核対策 協定期間 昭和49年4月～ 昭和54年3月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 タンザニア公衆衛生面で問題となっている結核を、社会的に農村に重点をおき、医学的に塗抹陽性患者に重点をおき、有症状者に検疫し、塗抹陽性患者を外来で治療し、BCG接種（新生児と義務教育年令を中心とする）を実施することにより、タンザニア北部地域の結核患者発生率低下を計るものである。 52年度事業計画概要 第1、2年度は国のレベルでの結核対策の立案、調査のための中心病院となる、Kibongoto病院への技術供与と研修コースの中心となる職員の養成試験的研究の開始、第3年度教育訓練の実施、第4、5年度は本格的研修事業の開始、養成要員を投入しての結核対策実施を計画していたが、タンザニア側の計画立案のため、第4年度の52年度もKibongoto病院を中心とする同地方での小規模結核対策実施となった。	専門家 山内徹 51年度分 機材 当初計画 長期投入 調査団 研修員	船積（繰越分）→		6/27				10/28	11/7			3/23		機材供与 昭和52年度なし 巡回指導 結核対策担当行政官（1名）（巡回） 結核対策細菌技術指導者（2名） X線技術（1名）
				4/1		4/30										
				4/1								12/9				

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
アルゼンチン	健康管理システム強化 協力期間 昭和52年～昭和56年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 日会共済会診療所による疾病の予防、治療、衛生管理等地域住民の保健向上のための健康管理システム強化に対する協力 52年度事業計画概要 本年度は主要機材を供与し、若干名の短期専門家の派遣を行う。	専門家 健診システム（1名） 地域医療（2名） 病床積算（1名） 機材　当初計画 （55,000千円 75,000千円）実施段階 調査団 （計画打合せ） 研修員　3名			購送			入札		2名 据付		1名 現地着	3/7 計画打合せ	1名 2名
ボリビア	消化器疾患研究 協力期間 昭和52年4月～昭和55年3月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 早期胃がんを中心とした消化器疾患対策協力 52年度事業計画概要 本年度は、協力第一年度として、X線機器等の大型主要機材を供与する予定である。	専門家　長期2名 短期9名 2名 機材　当初計画 85,000千円　実施段階 調査団 研修員　高級1名 一般6名		実施計画 購送請求		高級	1名 一般高級				据付済		現地着	3/21	1名 1名 9名 2名 2名 3名

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ブラジル	ポルトアレグレ市リオーグランデ、スルカトリック大学成人病研究所 協定期間 昭和49年度～昭和51年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 成人病研究所の循環器、糖尿病、消化器部門の拡充 52年度事業計画概要 52年度はフォロー期間、供与済機材の部品、消耗品を補充し、機材の維持を図る。	専門家 疫学研究　島田彰夫 循環器　江幡良晴 〃　赤間厚彦 〃　中村治雄 機材　当初計画 10,000千円　実施段階 調査団 なし 研修員 成人病研究 Dr Araujo de Souza Dr. Angela Ramos							3/19					3/31	5/30 54. 4/26 7/6
チリ	早期胃癌対策 協定期間 昭和52年度～昭和54年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 チリ大学医学部を中心とした早期胃癌集団検診の実施 52年度事業計画概要 協力の初年度にあたり、早期の実質的活動をめざす。	専門家 機材据付 巡回検査　病理 内視鏡 X線医師 X線技師 （4） 機材　当初計画 83,000千円　実施段階 調査団 研修員 一般事情視察　3名												機材据付 3/8 3/31 3/31 3/31 3/31	

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
コスタリカ	コスタリカ大学医学部 協定期間 昭和48年度～昭和51年度 予算科目 保健医療協力費	計画概要 基礎医学分野の研究向上 52年度事業概要 新たに電顕を供与し基礎医学分野の質的向上を図る。	専門家 細胞学 1名 電顕学 1名 機材 当初計画 20,000千円 実施段階 調査団 なし 研修員 なし											2/5		
エクアドル	微生物病研究所 協定期間 昭和52年4月～昭和57年3月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 微生物学を中心とした熱帯病疾患に関する研究協力 52年度事業計画概要 本年度は プロジェクト実施に必要な主要機材を供与する。 長期専門家の派遣等本格的な実施は来年度より行う。	専門家 短期 2名 長期 1名 機材 当初計画 110,000千円 実施段階 研修員 一般 2名	実施計画	構造	構成					入札	微生物 電顕	第1回	第2回	52.3.28 電顕	

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
グアテマラ	オンコセルカ症研究対策 協力期間 昭和50年10月～ 昭和55年9月 予算科目 保健医療協力費	計画概要 中南米に流行する寄生虫病（オンコセルカ症）を、媒介虫コントロールによりその蔓延防止対策を確立せんとするものである。5年間を準備期間と実施期間に分け、前期に媒介虫の生態研究と薬剤散布の全体計画、後半に薬剤散布と化学療法の実施を行うものである。 52年度事業計画概要 準備期間であり、グアテマラ市近効に数ヶ所のパイロットエリアを設定し、この地区におけるオンコセルカ症及びその媒介虫（ブユ）の生態研究と薬剤散布のための諸準備（水系図作成等）実験的薬剤散布を実施の予定である。	専門家 医動物 調整員 （池田、松尾、大西） 寄生虫 （青木） 技技　当初計画 25,000千円 実施段階 調査団 3名 研修員 高級研修員 医動物 眼科	4/7	4/30	6/23	7/10						1/10	1/18		医動物(5) 高橋、川端、田中、山形、岡次 寄生虫(1) 橋口 調整員(1) 大倉 統計 中村 野生虫(1) 多田 酒系(2) 山田、野中 技学(3) 長谷部、春日、鈴木 医動物(2) 長辺、伊藤 計画打合せ
パラグアイ	らい対策 南定期間 予算科目	計画概要 同国のサルカイ、ライ療養所を中心としたライ病対策協力 52年度事業計画概要 本年度中に、専門家チームを派遣し5/0を取り交す予定である。	専門家 機材　当初計画 10,000千円 実施段階 調査団 研修員 一般　1名	長期1名				短期1名 構造手続		入札済			船積		現地着	1名

6. 長林業開発協力事業

担当課 長業技術協力課

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
バングラデシュ	園芸研究 協定期間 P/D による協力 52.11/3 ～ （3ヶ年間） 予算科目 長林業協力費	計画概要 バ国のかんきつ改良及び野菜種子増殖を図るため、園芸研究センター（仮称）及び関係後開地方農場に対し、次の協力を行う。 1 かんきつ改良のための基礎研究及び圃場適応試験 2 野菜種子増殖のための基礎研究及び圃場適応試験 3 関係後開農場に対する巡回指導 52年度事業計画概要 P/D 取まとめ、プロジェクトとして確定	専門家 リーダー 果樹 野菜 調整 後技 長期専門家 40,000千円 調査団 研修員 3名 長期調査員 野菜 （市島紀多郎） 果樹 （岩佐													現地調査入札 指導 実施設計調査団 52. 9. 26 ～ 52. 11. 8 7名 52. 3. 24 ～ 52. 6. 29 1級 52. 3. 24 ～ 52. 10. 29 高級

（担当課　農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
バングラデシュ	名称 バングラデシュ農業普及 予算科目 農林業協力費 協力期間 （第1次 R/D） S46.1.1 ～ S50.3.13 （第2次 R/D） S50.3.14 ～ S53.3.13 （R/D 延長） S53.3.14 ～ S53 ～3.13	中央農業普及技術開発研究所の設立のための準備協力を実施中である。 中央農業普及技術開発研究所において次の協力を行う。 (イ) 農業普及のための方法ならびに技術的系統の開発 (ロ) 農業技術実用化試験 (ハ) 普及員養成のための教員養成と技術担当官の訓練 (ニ) 普及実験村の設置・運営	専門家（長期） リーダー（中田 正一）				延長 (7/27)									～ 54. 7. 26
			普及（武川、鴻巣）				帰国				赴任 (3/8)					交替赴任 ～ 54. 12. 7
			農業機械化（芳住 喜介）			帰国					赴任 (12/8)					交替赴任 ～ 54. 12. 7
			畜産			延長	(4/26)									～ 54. 6. 25
			園芸（陰原 増喜）	赴任	(4/24)											～ 54. 2. 15
			調査（和田 数次郎）													～ 54. 3. 29
			土壌肥料（　）													～ 53. 10. 23
			専門家（短期） 印刷													～ 54. 3. 29
			視聴覚													（53年度へ）
			普及計画（水稲低売）普及開発作成													（　〃　）
			機材購入 51年度くりこし				契約		納入	輸送	現地到着					（　〃　）
			51年度追加			購送	請求				契約			納入	輸送	92 500 ドル
			52年度						輸送	請求	契約			納入		60.000 ドル
			調査団派遣													輸送 70 000 ドル
			研修員受入れ													4' × 14 日 計画灯台セ（53年度へ）
			農業普及（飯田）	(4/1)		(7/6)										MR. NASIRULLAH
			農業機械整備（〃）			(5/10)						(12/2)				MR. DUHRUL ISLAM
			かんがい排水（〃）											(3/9)		MR. NURUL ALAM ～ 53. 11. 30
			野菜栽培（〃）											(3/9)		MR. HOSSAIN ～ 53. 11. 30
			図書館司書（個別）													MRS. MONTAZ ARA } 53年度へ
			生物資源（〃）													MR. MOHAMMED CHOWDHURY } 53年度へ

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ビルマ	畜産開発 R/Dにより 4カ年 農林業協力費	計画予定 畜産公社経営にかかる、ラングーン近郊の養豚場、養鶏場、飼料工場及び新設する研修所を拠点として ① 養豚技術指導 ② 養鶏技術指導 ③ 飼料生産技術指導 ④ 研修指導 に協力する計画である。 52年度事業計画 （予定） ① 事前調査チーム派遣 ② 実施協議チーム派遣 （R/D 署名）	専門家 0 機械 0 調査団										事前調査 1/18 ― 2/4			① 1/18 ～ 2/4 5名 × 18日 R/D 署名実施協議 4/5 ～ 4/19 ～ 5/4 2名 × 15日 3名 × 20日

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ビルマ	アラカン山系林業開発 協定期間 昭和53年11月より 4年間の予定（R/D） 予算科目 開発技術協力費 （52年度より農林業技力費）	計画概要 アラカン山系の森林開発に資するため、山地林における伐出技術体系の確立を目的として ① 山地林開発技術協力センター ② パイロット伐出センター を設立し、業務および機械管理技術等の開発、改良および教育訓練を行う。 52年度事業計画概要 11月下旬にR/D締結 1～2月中に専門家2名派遣の予定	専門家 長期調査員 （2名） 長期専門家 （2名） 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員 個別短期 （3名）		5/1	6/15 実施協議チム	7/5 7/5				11/6 計画打合せ(R/D締結)	12/4	1中	52年度初予算 2/6	3/1 一部購入契約 3/30	52.4 機材課提出資料 ～53.6.29まで(但し1名は4月17日まで)
インドネシア	ジャワ山岳林収穫技術 協定期間 昭和53年3月より3年間の予定 （R/D） 予算科目 開発技術協力費 （53年度より農林業協力費）	計画概要 ジャワ島中部の山岳林の開発に資するため、伐木集材技術の開発、訓練を次により行う。 1. 研修所における基礎的な調査及び実習 2. モデル事業林における実施訓練及び技術開発 52年度事業計画概要 11月下旬にR/D締結 3月中に専門家2名派遣の予定	専門家 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員 個別短期 （3名）			6/26 事前調査	7/3 6/27	9/27		11/27 計画打合せ(12/2 締結)	12/4				52.4 機材提出資料	

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	務 3	備考
インドネシア	名称 インドネシア農業研究協力 予算科目 農林業協力費 協力期間 S45. 10. 23 ～ S50. 10. 22 延長 S50. 10. 23 ～ S53. 10. 22	計画概要 インドネシア国ボゴール市にあるインドネシア中央農業研究所（CRIA） ① 食用作物主要病害虫の生態と防除に関する研究 ② 食用作物主要病害虫およびウィルス病の媒介昆虫の発生予察に関する研究 ③ 食用作物の生理障害および主要病害虫に関する植物生理学	<専門家派遣> ＝長期＞ ・リーダー（岩田 吉人）													S 53. 10. 22
			・植物病理（小林 尚志）													S 53. 3. 31 帰国
			・植物生理（小菅 仲朗）											○		S 53. 2. 28 帰国
			・植物生理（作物）（須崎 睦夫）													S 53. 10. 22
			・ウィルス（日比野啓行）												○	S 53. 3. 15 帰国
			・ウィルス（昆虫）（織田 真吾）													S 53. 10. 22
			＝短期＝													
			・メイ虫類分類同定（服部伊楚子）	3/1	5/31 ○										3/24 ○	53. 5. 25
			・プロースキャビット植付け（佐藤 文昭）	4/26 ○	5/9 ○											
			・野鼠防除（未定）												3/24 ○	53. 5. 25
			<機械購送>													
			51年度		仕様書作成			3/29 ○ 契約媒作成	契約業務		1/9 ○ 契約	調達		3/20 ○ 納入	○	機械購入費 ～3,750千円
			52年度			仕様書作成					1/4 ○ 契約媒				3/10 ○	55,000千円 6/10 納期
			<調査団派遣> 巡回指導チーム（6名×22日間）								11/7 ○	12/8 ○				
			<研修員受入れ>													
			植物病理	4/18 ○								12/19 ○				Mr・Otjim
			植物生理		5/10 ○						11/7 ○					Mr・Karim
			植物生理							10/26 ○	12/8 ○					Mr・Ismunadji
			植物病理								10/26 ○	12/19 ○				Mr・Nasir

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算期間）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	家畜衛生 協定期間（R/D） 3ヶ年 52.7.7 ～ 55.7.6 予算科目 農林業協力費	計画概要 スマトラ島，メダン及びランポン（タンジョンカラン）に無償協力による家畜衛生センター（DIC）を設立し，北スマトラ及び南スマトラ地区の地域疾病の調査，診断，これらに関する試験研究，技術者の訓練，ワクチンの試作等について協力する。 52年度事業計画 〔実績〕 1 協力地区の家畜衛生状況の調査とともにプロジェクト準備のため長期調査員2名を派遣した。 2 協力計画の基本方針策定及びR/D署名のため実施調査チームを派遣した。 3 DICの完成までは既存の施設を活用し調査診断業務を重点的に実施するためメダンに専門家3名 中央政府へアドバイザー1名を派遣した。 〔予定〕 計画打合せチームの派遣（52.2）	長期調査員 微生物学（屋部憲清） 病理学（鈴木奇夫） 専門家 微生物学（屋部憲清） 疫病診断（吉田紀彦） 血清学（小池生夫） アドバイザー（緒方宗雄） 調査団 実施調査チーム 計画打合せチーム 経費 50,000千円 研修員 2名（期日未定）			6/21	7/3	実施協議	9/9	10/25	調査終了	12/10	入札		2/21	3/7	報告	54. 10. 24 〃 〃 5/4 現地到着 2名 3月末で6ヶ月間別

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	名称 インドネシア養蚕開発協力 協定期間 （R/D） 51.3.30 ～ 52.9.29 R/D延長 52.9.30 ～ 12.29 R/D 〃 52.12.27 ～53.2.28 協定予定 53.2.28～53.2.27 予算科目 農林業協力費	計画概要 ① 養蚕センターおよびサブセンターの設置 2 標準的養蚕技術の確立 3 インドネシア人技術者の訓練 52年度事業計画概要 R/D 協力から協定協力に移行する。	専門家派遣 チームリーダー（有本 清）													51.11.25～53.11.24（特－1）
			蚕個育（高取 正道）													〃（特－2）
			桑培（横原 茂正）													〃（特－2）
			蚕個育（中村 準一）													〃（特－2）
			蚕種製造（角田 久夫）												○	51.11.25～53.3.20（2－1）
			機材購送 52年度		――	○ 仕様書作成	―	○ 購送作成	―	○ 仕様書作成	―	○ 入札	―	○ 検収 現地	→	12,000万
			51年度（追加分）	○ 仕様書作成		○ 購送請求	―	○ 入札		○ 検収輸送		→ 現地				6,000万
			調査団派遣 巡回指導育種												＜ ＞	富士野 他3名 4×16（タイ、インドネシア） （3.7～3.22）
			研修員受入 2名											○ ←		
			高級研修員 3名		3/1～3/25 ↔											Mr Amidjono Mr Jon・Sudiono Dr Herman Haeruman 2×21日
			専門家派遣 （エロージョン防止）2名						↔							52.9.10～52.9.30（特－2） 〃 〃（6）
			(1) 農業土木 水之江 政輝 枝広 直道													

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	名称 ボゴール農産加工協力 協定期間 （R/D S52. 10. 14 ～ S54. 10. 13） 予算科目 農林業協力費	計画概要 インドネシア、ボゴール農科大学農業工学、農産加工学部に下記の加工ラインを組入れた農産加工パイロット・プラントを創設し、同学部の教授、学生、技術学校の教職員の農産加工分野における技術の向上を目指すものである。 (イ) 精油、食用油の製造等 (ロ) 工芸作物の加工 (ハ) 穀類、根茎の加工 (ニ) 発酵食品の製造 (ホ) 原料及び製品貯蔵 (ヘ) 品質管理 (ト) ワークショップ	専門家（長期） 専門家（短期） 加工ライン配置 プラント設計 機材購送 52年度 調査団派遣 計画打合せ（3名×11日） （実施調査）6名×16日間 研修員受入れ 業務教育（個別）														備考
														2/21	3/8	
														2/21	3/8	
									購送請求	○		契約 ○			納入	購送 34,100千円
										1/3～1/10 ↔						
						6/5～6/25 ↔										
																くりこし
																2名（55年度）

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	南スラウエシ地域開発計画策定 予算科目 農林業協力費 協定期間 S51 12. 25 ～S54 6. 24	計画概要 国家目標に即した地域農業の振興に資するため，次の協力を行う。 ① 南スラウエシ州の地域農業に関する調査及び分析 ② 南スラウエシ州地域農業開発基本計画の検討及び勧告 ③ 上記基本計画に即した部門別の農業開発計画の策定 ④ 上記基本計画及び部門別計画に即した2特定系における農業開発事業の実施計画の策定 ⑤ 計画作成担当者の訓練 52年度事業計画概要	専門家 アドバイザー（三木 好久）													S51. 12/25 ～ S54 4/24
			リーダー兼地域計画（吉川 勝三）													〃
			営農（久保 清昭）													〃
			農業経済（尾崎 国広）													S52 1/18 ～ S54 6/24
			業務調整（田辺 利治）													S51 12/25 ～ S54 6/24
			短期専門家 人口と労働力推計（江頭 輝）													2/7 ～2/21（セミナー講師）
			水資源開発（辰己 陸一）													10/20 ～ 12/17
			流通計画（西山 語）													〃
			土壌と施肥（柏田 正明）													12/15 ～ 1/31
			農村社会経済（西村 博行）													12/15 ～ 2/14
			水産一般計画（加藤 守一郎）													11/30 ～ 1/27
			地域計画（電算機）（小川 義彦）													11/30 ～ 12/29
			造林，植林計画（村井 宏）													1/27 ～ 3/2
			農民組織（未定）													未定
			地域分担手法（武藤 伯夫）													（セミナー講師）3/24 ～ 4/9
			機材調達 51年度			入札	(6/20)		第一回(3/19) 船積み	第二回(11/21) 船積み		現地着				繰越 21,517千円
			52年度			購送	請求			入札(10/21)		第一回 船積み (12/29)		納期 (3/3)	現地着	32,000千円
			調査団派遣 計画打合せ（3名 13日間）			6/22	7/9									51年度繰越
			巡回指導													7/29 ～ 8/15
			研修員受入れ 高級・準高級（2名 10日間）							10/1 (12/21)						Mr Hendro Mr Maraka
			一般（5名 1ヶ月間）													

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	名称 ランポン農業開発 予算科目 開発技術協力費 （53年度より農林業協力費） 協力期間 S47. 11. 14～S52. 11. 13 延長 S52. 11. 14～S55. 11. 13	計画概要 ① 農業普及センターの設置 農業技術の改善 普及員の訓練、調査、助言等 ② 稲作農業開発計画 中部ランポンの10郡を対象に普及農場（大規模1、小規模40）を拠点とした改良稲作技術の普及、農民組織の育成活動 ③ 畑作農業開発計画 中部および南部ランポンの5郡（約5,000ha）を対象にした、トウモロコシ、キャッサバ、大豆、陸稲等の改良栽培技術の普及、農民組織の育成活動	〈専門家派遣〉 ・農業経営（田中双吉郎） ・農業普及（大丸 章人） ・農業機械（菅原 清吉） ・業務調整（大次保雅彦） 〈機材購送〉 51年度 52年度（肥料） 52年度（農薬等） 〈調査団派遣〉 農林業協力費により実施 〈研修員受入れ〉 （農林業協力費分と同じ）	調達 5/31 納入 7/2 現地着 7/2 契約課 9/10 納入 10/22 現地着 仕様書作成 10/31 契約課 3/17 契約	11/13	S55. 11. 13 S55. 11. 13 S53. 6. 15 ※ 51年度機材購送費 62,000千円 ※ 52年度肥料購送費 12,433千円 残額 2,567,565円 6/30 納期

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	名称 ランポン農業開発 予算科目 農林業協力費 協力期間 S42. 11. 4～S52. 11. 13 延長 S52. 11. 14～S55. 11. 13	計画概要 ① 農業普及センターの設置 農業技術の改善，普及員の訓練，調査，助言等 ② 稲作農業開発計画 中部ランポンの10郡を対象に普及農場（大規模1　小規模40）を拠点とした改良稲作技術の普及，農民組織の育成活動 ③ 畑作農業開発計画 中部及び南部ランポンの5郡（約5,000 ha）を対象にした，トウモロコシ，キャッサバ，大豆，陸稲等の改良栽培技術の普及，農民組織の育成活動	<専門家派遣> ・リーダー（野島 敬馬）													S53. 4. 15
			・稲作普及（杉井 浴）													S55. 11. 13
			・病虫害管理（川崎 徹一）						9/22							後任専門家派遣予定
			・畑作普及（岡本 覚太）								11/13					
			・かんがい水管理（上野勝之助）													S53. 5. 20
			・かんがい（短期）（服部 兼二）	4/6		6/30										
			<機材購送> 51年度 〃（DP UA）	調査	5/31 仕様書作成 納入		7/12 現地着 7/26 契3課		9/20 契約		11/20 納入	12/3 12/22 検収 現地着				※51年度機材調達費 103,977千円 ※当初予算15,000千円のうち5,072千円は支払済み，残額9,322千円は直接購入・納期2月
			52年度（肥料）（機器等）			仕様書作成			9/2 契3課	9/30 納入 10/28 現地着 11/30 契3課					3/7 契約	※52年度肥料購送費 42,653千円 残額 109,947,344円 納期 4/30
			<調査団派遣> エバリュエーションチーム（6名×24日）			4/7 6/30										
			<研修員受入れ>（集団コース）													
			かんがい排水	3/10							11/30					Mr. Tawil
			稲作普及	3/14								12/22				Mr. Sihombing
			稲作機械化	3/14								12/24				Mr. Siborwihi
			農業普及	4/6			7/5									Mr. Amiruddin Inoed
			稲病害虫防除		5/25							12/20				M. Murdani Suwita
			農業協同組合		辞退											
			稲作普及												3/2	12/22 Mr. Masdarhaq
			（個別） 土壌肥料													Mr. Sarimin

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
韓国	韓国農業開発協力 1 協定期間 S 42. 6. 7 ～ 54. 6. 6 2 予算科目 農林業協力費	1 計画概要 韓国の食糧増産および農民所得の向上を図るため，水稲，普通作物および野菜の研究に限し，次の協力を行う。 ① 作物安全多収性品種に関する研究 ② 水稲低位生産地の土壌肥料に関する研究 ③ 作物の栄養，水分生理生態に関する研究 ④ 生態基盤造成の為の土壌肥料の総合研究 ⑤ 除草剤に関する研究 ⑥ 野菜の生産増大および品質向上に関する研究 ⑦ 作物保護に関する基礎および応用研究 2 52年度事業計画概要 上記事項について ① 専門家派遣 ② 資材供与 ③ 調査団派遣 ④ 研修員受入れを右記のとおり実施する。	1 専門家派遣(長1)(他7) 長期リーダー（岡田 正恵）	4/11	5/31											53. 7. 27まで
			短(1) 水稲水管理（菖蒲 長）			4/1			7/6							
			(2) 水稲育種（新開 宏夫）			6/1			7/6							
			(3) 水稲光合成（田中 孝幸）				7/6	8/13								
			(4) 水稲病理（山田 富雄）				7/25									
			(5) 水稲白葉枯病（吉村 彰治）					8/10			11/7					
			(6) 作物栄養生理（三浦 正己）					8/25			11/20					
			(7) 植物ウィルス（柄原比呂志）									12/6			3/5	
			(8) 施設園芸（高橋 和彦）										1/8		3/4	
			(9) 茶類育種（百足幸一郎）													
			2 資材供与 52年度 60,000千円					輸送請求		契約	船積					
			3 調査団派遣 ○計画打合(4/3日間)												○→	3/13～3/25
			4 研修員受入(10+3=13名)													
			(1) 土壌分類（李 漢正）				7/6									53. 9. 5まで
			(2) 土壌改良（許 振）				7/6									同上
			(3) 施設園芸（金 文芳）						7/25							53. 9. 25
			(4) 水稲育種（金 鎮英）						7/25							同上
			(5) 麦類（李 麻正）				7/6									53. 9. 5まで
			(6) 土壌肥料（張 暎熙）												3/19	
			(7) 水稲光合成（李 承宅）						7/25							53. 9. 5まで
			(8) 雑草防除（蔵 基泰）													同上
			(9) 高冷地園芸（池 光鉉）										1/10			54. 1. 9まで
			(10) 水稲病害（李 根鎮）						7/5 7/25							
			(11) 準高級(3名)													（朴 益豊，李 寿発，李 秋茂）

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ラオス	名称 タゴン農業開発 予算科目 農林業協力費 協力期間 (指定) S45.4.24～S50.4.23 (延長) S50.4.24～S52.4.23	計画概要 ビエンチャン平野タゴン地区農業開発のため，アジア開発銀行と協調し，次の協力を行う 計画地区内（200ha）におけるパイロット圃場（100ha）の設置 イ 土壌基盤整備 ロ 農業技術力改良 ハ 地区内農民の営農指導 ニ 資機材供与 52年度事業計画概要 ポンプ修理協力（継続）	専門家（長期） リーダー（雑賀 忠義） 栽培（森田 正治） 農機（山崎 勇） かんがい（山崎 充己） 業務調整（竹本 節生） 機材 なし 調査団 なし 研修員 なし 短期専門家 ポンプ修理（据付）（高潮海二郎） ポンプ修理（電気）（塘 立起）	(8/27) (5/29) (6/17) 7/1											開国 〃 〃 〃 〃

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
マレイシア	水管理訓練計画 協力期間 （R/D S. 52. 9. 3 ～S 57. 9. 2） 予算科目 農林業協力費	計画概要 ケランタン州コタバル市に水管理訓練センターを設置し，技術者を養成する．センター付属のデモンストレーションファーム1ケ所（6ha）及び周辺に4ケ所（約各20ha）のパイロットファームを作りかんがい農業を実示する．	専門家（長期） プロジェクトリーダー（出口 勝美） 施作技術（杉本 勝男） 灌漑（林 新太郎） 水管理（下村 元一） 業務調整（中村欣次郎） 機材 調査団 研修員 長期調査員 灌漑（出口 勝美） 農業（杉本 勝男） 研修員 視察														
																（S53.2.16～2年間） （　〃　） 予定（S53.3.2～2年間 予定（S53.4.4～2年間 アグレマン待ち
																予定（S53.3.11～2年間
										仕様書作成		購送請求		入札	検収	A4フォーム待ち（25千万）
						6/21	7/25	8/24	9/8							実施設計チーム（7人×40日）
				1/1					3/31							
				1/1					3/31							
																Kulasingam 53 3/26－4/9

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ネパール	ネパール農業開発計画 協定期間 （R/D） S46.11.26～S49.11.6 （協定） S49.11.7～S54.11.6 予算科目 農林業協力費	計画概要 ジャナカプール農業開発計画は農民の所得の増加と生活水準の向上を目的として次の協力を実施している。 1 バルディナート普及農場（40ha）における改良農業技術の導入，演示及び普及 2 プロジェクトセンターの設置，運営 3 深井戸灌漑地区（420ha）における基盤整備と集約農業の普及 4 ラプティ灌漑農場（8ha）における改良農業技術の導入，演示及び普及 5 山間部地区における展示農場の設置運営と巡回指導及び開発計画の策定	総括（長期）													
			シニアアドバイザー（柿崎尚）													S.54.11.6
			プロジェクトリーダー（赤次宗）												○3/19	（後任人選中）
			〃（太田孝治）												○	53.3.10～54.11.6
			農業技術（高田博一）				7/24 ○									（後任人選中）
			（西村実彦）												○3/19	
			（信田敏）									12/21 ○				西村専門家後任 S.54.11.6
			（近藤守）													S.53.5.17
			灌漑技術（見上悦郎）													S.53.7.13
			農業機械（細田徳男）									○11/30				（後任人選中）
			農業普及（島田剛男）									○11/30				（後任人選中）
			（菅野薫）													S.53.4.24
			業務調整（高山一義）													S.54.11.6
			（短期）													
			深井戸掘削（高橋忠二郎）		○5/5											
			無線技術（永田伸和）		○	5/25										
			建築設計（福渡勲）			6/12 ○	7/13 ○		7/6 ○	10/6 ○						53.3.30～53.6.5
			〃（大滝忠晴）												○	〃
			〃（赤木 剛）													（2名）
			機材	仕様書作成		購買請求			検		収		輸	送		51年度繰越分（11.7万）
					○		7/29 入札									
						仕様書作成		購買請求				検	収		輸送	52年度分（10万）
											1/8 入札					
											11/21 ○	○	12/24			機材維持管理チーム（バングラデッシュ農業普及計画ヒセット）（4人×3月）
			調査団													
			研修員													
			（高級）視察2名												○	（Raj）53.3.27～53.4.9
															○	（Hilt）〃
			（集団）農業普及	○				○								SapKota
			稲作普及													
			稲作機械化												○	（Gau Tan）53.3.2～53.12.22
			（個別）柑橘病虫害防除												○	（Lama）53.3.27～53.6.26
			車輌運転													

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
フィリピン	名称 カガヤン総合農業開発パイロットセンター 予算科目 農林業協力費 協力期間 S51.2.27～S.53.4.30	計画概要 農業基盤整備によってもたらされる水稲の2期作と農業生産性の向上を通じ、農業の近代化に貢献することを目的として設立されるパイロットセンターにおいて次の協力を行う。 ① 実用研究、新技術の確立 ② 高収量品種の選定試験 ③ 農家の圃場における機材、用水管理等の新技術のデモンストレーション 52年度事業計画概要	専門家 アドバイザー（岩崎 信清） 農業機械（宮石 術夫） かんがい（白石 進） 稲作（山中 尚男） 農業普及（原 英雄） 業務調整（矢部 義雄） 短期（機械据付）（未定） 機材購送 51年度 52年度 調査団派遣 巡回指導調整（4名 13日間） 研修員受入 一般 2名														51.7/21～53 7/20 51 12/20～53 12/19 〃 〃 52.4/1～54.3/31 52.1/15～54 1/14 105,000千円

（50）

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
フィリピン	名称 パンタバンガン森林造成 協力期間 51. 6. 18～53. 6. 17 R/D その後5年間、協定による協力を予定 予算科目 開発技術協力費 （53年度より農林業協力費）	計画概要 重要なダム湖上流に広がる荒廃草原における森林造成技術を確立するため、地域的に技術協力センターを確立して約8,000 HAのパイロットフォレストを造成し、 ① 樹種選定、苗畑、植栽技術 ② 治山、林道技術 ③ 森林保護技術 ④ 流域管理施業技術 等の開発、改良および教育、訓練を行なう。 52年度事業計画概要 ① 試植林（200 ha 程度）の造成 ② 苗畑（5 ha 程度） ③ 技術試験地の設定 ④ 来年度事業用の苗木生産および林道整備等	専門家													
			① 主席顧問 長期													53. 11. 23まで2年間
			② 造林 〃													〃
			③ 治山 〃					2/3								54. 8. 2まで2年間
			④ 経営計画 〃					2/3								〃
			⑤ 林木育種 短期			6/27										（52. 3. 28より3カ月間）
			⑥ 森林計画 〃			6/27										（ 〃 ）
			⑦ 森林現境立地 〃					8/3		10/2						（52. 8. 3より2カ月間）
			⑧ 造林 〃					8/3		10/2						（ 〃 ）
			⑨ 林業機械					7/30	9/27							
			⑩ 林業施設					7/30	9/29							
			機材構造													
			① 51年度当初予算													
			当初計画			一部購送済		8/3 購送完了								
			実施段階					8/2 購送完了								
			② 51年度追加予算													
			当初計画		購送請求 2中		契約 9下			購送完了 10下		一部購送済		購送完了 3/10		
			実施段階		購送請求	6/9		契約 8/10								
			③ 52年度当初予算													
			当初計画					購送請求	契約 9下			購送完了 12中				
			実施段階	実施計画	5/20	仕様書作成		購送請求 7/22				1/28 契約			3/30 購入完了	7/30 送付完了
			調査団派遣													
			① 実施設計（1名×50日）							10/14	11/17					
			研修員受入													
			① 個別（一般）1	4/29		6/15										
			② 〃（準高級）1											2中	2中	
			③ 〃（一般）2										1中		3下	

（担当課：農業技術協力課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
スリランカ	名称 スリランカ高等水産講習所 協定期間 49. 4. 16 ～53. 4. 15 予算科目 技術協力センター費	計画概要 本講習所はDeep-sea漁業を目的とした短期大学程度の講習所であり，漁業科機関科から成る， 教育期間は2カ年，生徒数各科10名総生徒数40名で漁業省の所管である， 我国は協定により49年4月から53年4月まで4ヶ年協力する予定である， 52年度事業計画概要 ① 専門家派遣　年間常駐 2名 ② 資材供与　漁網，漁具，機関料実験機 等 約1,000万円	専門家													
			首席顧問	○												
			漁具		○											
			漁網長	○												
			航海	○												
			漁法	○												
			機関	○												
			機関	○												
			業務調整	○												
			資材													
			当初計画													
			実施段階	職選請求	契約		船積		到着							
			51年度（繰越）			職選請求	契約		船積		到着					
			2,000万円													
			52年度							職選請求		契約		船積		
			2,000万円													
			調査団													
			エバアリュエーション													
			4名 10/27～11/9													
			1名 10/23～10/30													
			研修員													
			一般（漁法）2名													
			〃（機関）2名													

担当課　農業技術協力課

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	名称 タイ養蚕開発協力 予算科目 農林業協力費 協力期間 R/D （第一次） 44.3.7 ～ 47.3.6 （第二次） 47.3.7 ～ 50.3.6 （第三次） 50.3.7 ～ 53.3.6 フォローアップ 53.3.6 ～ 55.3.5	計画概要 養蚕技術の開発、原蚕種の製造技術者の教育訓練を行なう為、タイ東北部にコラート養蚕訓練センターを設置する。併せて同センターで開発された蚕品種の増殖、農民の教育訓練を4サブセンターを設置し、行なうとともに6～10ヶ所のパイロット養蚕農家群を設け末端農民迄養蚕技術を普及させる。 52年度事業計画概要 エバリュエーションを行い、過去7年間の協力結果を評価するとともに、フォローアップの内容をつめる。	専門家派遣 リーダー（杉山多四郎） 蚕品種改良（江口嘉清） 製糸（丸山英十） （山口今朝人） 蚕個体育（渡辺忠光） 桑栽培（山川一弘） 蚕桑病（藤本勲） 蚕種製造（浅知正） 病理（石島新） 機材輸送 52年度 調査団派遣 エバレーション 巡回指導 （同行） 研修員受入 蔵繭 蚕品種改良 桑病理 蚕種製造 機械据付（現地） 土屋六郎 鈴木正彦														50.4.1 ～ 55.3.6 50.3.25 ～ 53.3.7 50.4.1 ～ 53.4.16 53.3.31 ～ 55.3.30 51.9.20 ～ 53.3.7 51.9.20 ～ 53.3.7 51.2.19 ～ 53.3.7 48.5.30 ～ 53.3.7 53.3.21 ～ 55.3.30 11,000万 巡回長 （5名×23日間 52.9.15～52.10.9） 4人×16日　3名 Mr. Chinai Hongthondaeng Mr. Sompong Kraipot Mr. Thongchai Sittisongeram Mr. Somruk Taengratanaprasert 3/31 ～

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	家畜衛生 協定期間（R/D） 3ヶ年 52.3.2～55.3.1 予算科目 農林業協力費	計画概要 家畜衛生事情の改善をはかるため、 ① 中央政府（畜産振興局）に対する家畜衛生企画協力（アドバイザーサービス） ② 家畜衛生センターを中心とする家畜疾病の診断、調査、防疫 ③ 口蹄疫ワクチン大量製造設備の建立と口蹄疫の診断 52年度事業計画概要	専門家 アドバイザー 短期1名（3ヶ月） 口蹄疫センター 長期 4名 短期1名（4ヶ月） 家畜衛生センター 長期 3名 （細菌病理疫学） 機材 当初計画 実施段階 繰越 50,000千円 新規 60,000千円 調査団 計画打合せチーム 研修員 個別 2名 （アルミゲル製造、診断） 準高級 2名 （畜産衛生） 集団 1名 （家畜衛生コース）													2/28～5/31 固長 1名 診断 1名 ワクチン製造 1名 ～5/31 2/28～54.2/27 2名 2/28～55.2/27 1名 52.4. 現況調査提出資料 仕様書作成 入札 発注 納入 現地着 （繰越） 新規 入札 新規 現地着 現地着 4～5月上旬予定 現地着 新規請求 納入 8/6 8/14 11/3 1/31 12/6 12/20 4/7 11/11

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	名称 タイ国エビ養殖開発協力計画 協定期間 R/D 48. 4. 1 ～ 53. 3. 31 予算科目 開発技術協力費 （53年度より農林業協力費）	計画概要 タイ国におけるエビ養殖の在来法を改良し、生産性を高めるため養殖技術の協力を行なうものである。 当初R/Dは3年間の予定であったが、タイ側の要請により、2年間延長した。 （51. 4. 1 ～ 53. 3. 31） 52年度事業計画概要 (1) 専門家 ― 短期専門家7名の派遣 (2) 機材供与 ― 養殖施設、研究用、事務用器材、等を供与した。 一般3名（養殖技術、水質、病理）を3ケ月ずつ受入れ、加藤事、東海区水産研究所、東京水産大学にて研究を行なった。又、52年7月下旬から2週間準高級2名を11月に高1名を受入れた。	専門家 栄養・飼料 調整 生理 水産土木 えび養殖 えび養殖（2名） 病理 種苗用飼料 水産養殖 水質 機材 当初計画 実施段階 1、51年度（繰越） 2,440万円 2、52年度 1,100万円 調査団 巡回指導 4名 11/30 ～12/17 研修員 （一般3名） 養殖技術 水質 病理 準高級（視察）2名 高級（〃）			6/2 6/6 6/17 6/2 7/26 8/2 8/3 23 8/9 29 契約 搬入 請求 契約 船積 到着 8/20 7/26 8/19	8/6 8/25 9/10 船積	到着 船積 到着 輸送請求 契約 船積						3/31 52. 4 総務課提出資料 53. 4. 4. 到着予定

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	とうもろこし開発 協定期間（R/D） 3年 57.9.17～54.9.16 予算科目 開発技術協力費 （53年度より重点開発協力費）	計画概要 タイ中部の5県、6農協を対象にとうもろこしの増産をはかるため、 ① 栽培技術、農業機械体系の提示 ② 種子の増産、配布 ③ 農協への教育、訓練、巡回指導等の技術協力事業を行う。 52年度事業計画概要 タイ政府は、10月より、センターの建設に着工する予定であるので当面、既存の施設を利用し、とうもろこしの試験栽培、種子採種等の協力事業に着手する予定である。	専門家 （長期） プロジェクトリーダー（山本鉄司） 栽培（坂本治彦） 機材 当初計画 実施計画 繰越 65000千円 新規 18000 7400 調査団 実施設計チーム 研修員 鈴木俊							10/27 10/27 繰越 入札 繰越 新規 仕様書作成 入札 実施協議 繰越要求 繰越 入札 現地調査 繰越要求 1/24 入札 実施協議 1/24 2/16						タイ側対応遅延のため 業務調査、農協、部門、専門家派遣は来年度 現地調査（4/11予定） （同上） 実施設計（コンサル、とうもろこし（処分プラント） とうもろこし視察　3名 タイ側手続遅延の為未実施

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	名称 タイかんがい農業開発 予算科目 農林水産協力費 協力期間 R/D S52. 4. 8 ～57. 4. 7	計画概要 本プロジェクトは、タイ国における米生産の増大及び2期作地域の拡大に貢献することを目標にチャオピア及びメクロン地区において圃場整備の促進、農業生産技術の改良及び普及並びに農民組織の開発強化を図る。 また、そのための基礎的研究及び農業技術の訓練を Sup kan-Bari Experiment and Training Center において実施する。 57年度年業計画概要 協力初年度に当り、専門家の派遣ならびにプロジェクトセンターにおける協力体制の整備を図る。また年度末頃に供与機材の到着と同時に一部チャオピア地区の堰防工事を実施する予定である。	専門家派遣 プロジェクトリーダー（吉谷幹雄） かんがい排水（宮本和英） （畑留剛孝） 圃場整備（大村和夫） 農業経済（稲毛尚英） 業務調整（建部哲也） 機材供与 実施 調査団派遣 メクロン実施調査計画打合せ 研修員受入れ 簡易 集団 農地水資源													業務期間 S. 52. 8. 31 ～ 54. 8. 30 S. 52. 8. 31 ～ 54. 8. 30 S. 52. 11. 5 ～ 54. 11. 4 S. 52. 10. 31 ～ 54. 10. 30 53. 3. 30 ～ 55. 3. 29 S. 52. 8. 31 ～ 54. 8. 30 160,000 4円 6人×25日 4人×13日 簡易 Mr. Chamlong Mr. John Boonlue Mr. Chalermithep Mr. Sutin 集団 Mr. Pratecp

担当課　農業技術協力課

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務												備考
			業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
イラン	サハク農業研究計画 協定期間 R/D署名後2カ年 （結果によりその後協定により5カ年） 予算科目 農林業協力費	計画概要 シスタン地域の農業開発のため、センターにおいて次の協力を行なう。 ① センター設立のための助言、指導 ② 研究に関する情報の収集、解析 ③ 農業技術の予備実験、研究 52年度事業計画概要 53年3月、計画打合せチームを派遣し、R/Dを署名、2ヶ年の運営方針について協議	専門家（短期） 農業土木 植林 概況 0 調査団 計画打合せ 研修員　0人 視察												— —	3/4 ～ 3/18 52年度ブラジル農研に流用 3/4 ～ 3/18 （3人　15日間）

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
シリア	鶏病予防センター 協定期間（R/D） 5ヶ年 48.11.16 ～52.11.15 予算科目 技術センター協力費	計画概要 シリア国養鶏振興のため ① 鶏病予防 ② 診断（病理、細菌、ウィルス） ③ 飼養管理 ④ 普及訓練 ⑤ ワクチン製造への助言等の技術指導をおこなう。 52年度事業計画概要 （実績） 病理専門家を2/下旬よりR/D期間終了日の11/15まで派遣の予定 本プロジェクトは本年11月をもって終了するので7月21日より17日間のエバリュエーションを実施 10月28日より13日間機材修理を実施.	専門家 診断（病理） ワクチン検定（佐々木英治） 鶏病予防（菅水義次） 診断（ウィルス）（佐藤多津雄） 診断（細菌）（高久慶明） 機材 当初計画 実施段階 繰越 15,000千円 新規 10,000千円 調査団 研修員 個別（鶏病）	2/18 2/8 11/15 12/15 10/31 14/2 12/2 （当）930万円分 輸送契約 自動車輸送 契約 （新）購送 請求 契約 現地着 （実）930万円分 輸送契約 自動車輸送 （新）実施 検収 購送 請求 現地着 入札 試験検査 購送請求 納入 7/21 8/6 エバリュエーション調査 10/28 11/9 機材修理班 12/1	11/17 西村豊 板戸 庄次 菅原 弘	53.2/20～53 2/23（ウィルス） 3カ月診断（細菌） 3カ月ワクチン検定 52.4 財務調査出資料 1ヶ年 診断（ウィルス） 5月5日現地着予定

国名	プロジェクト名（協力機関）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
チュニジア	名称 チュニジア国立漁業センター R/D 期間 53、7、1 ～56、6、30 予算科目 技術協力センター費	計画概要 マディアに設置されている本センターにおいてチュニジア国水産高等学校漁業科その他の教員の再教育訓練とチュニジア国漁業開発及び現在行われている沿岸漁業の改善指導を主たる目的とする。 再教育訓練コースは漁業のみとし、6ヶ月のサイクルで行われ、予定人数は、50名である。 52年度事業計画概要 ① 調査団派遣 実施協議　5名 ② 調査員派遣　2名						8/17		10/16		12/3	12/24			

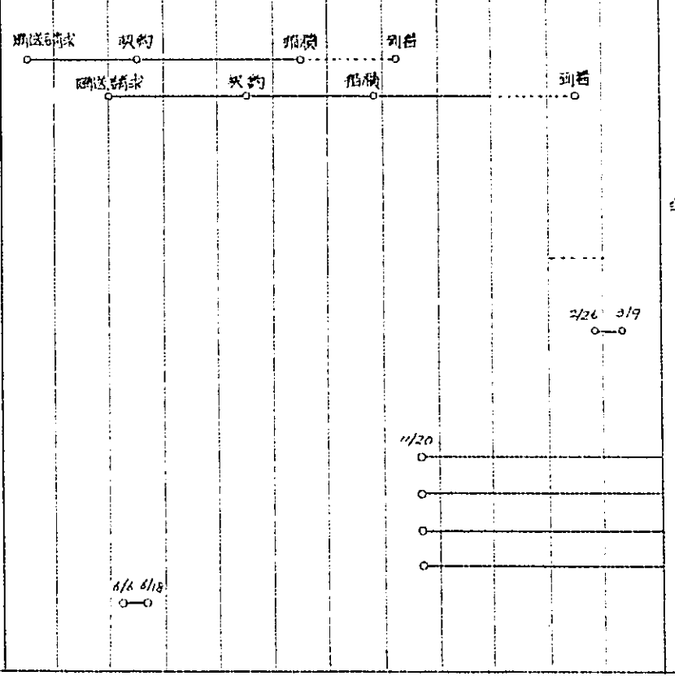
国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
マダガスカル	北部畜産開発 協定期間 S.52.11.11～55.11.10 予算科目 開発技術協力費 （53年度より農林業協力費）	計画概要 同国北部、ディエゴスワレスにおいて ① 家畜衛生の改善 ② 飼料作物の開発 ③ 家畜飼養の改善 ④ 技術者の訓練 等をディエゴスワレス市近郊に設置される「指導所」を中心にして行なう。 52年度事業計画概要 〔実績〕 ① プロジェクトの実施計画策定準備のため長期調査員2名を派遣した。 ② R/D署名チーム派遣 S52.11.11 署名	専門家 長期調査員 獣医学（福津秀雄） 畜産経済（小野基雄） 短期専門家 リーダー（福津秀雄） 畜産（小野基雄） 畜産衛生（藤永英雄） 機材 当初計画（1,480千円） 縮新 縮減 8,500千円 新規 6,300千円 調査団 （巡回指導） 研修員 高級 1名	4/10			12/9									出発 4/9 〃 〃 10/22～11/14～11/25 （1名延期） 3名×24 1名×38 研修員受入 実施不能

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タンザニア	名称 タンザニアキリマンジャロ農業開発 予算科目 農林業協力費 協力期間 R/D S.49.12.2 ～ S52.12.1	計画概要 キリマンジャロ州の農業開発のため、次の事項について協力を行う。 1. 農業開発に必要な水資源開発調査として水文観測、地下水調査を実施する。 2. 適作物の選定、作物体系の確立等、非かんがい作物栽培法の確立等、農業試験研究をリヤムンゲ研究所及びミワレニ支場において行なう。 3. キリマンジャロ州の農業実態調査、土地利用状況、市場調査等農業開発のための基礎調査を行なう。 52年度事業計画概要 キリマンジャロ州総合開発計画の完成とともに、農業、中小工業部門を統合した次期協力を実施すべく、新R/Dの締結を図る予定である。	専門家派遣 プロジェクトリーダー（宮 益次郎） 水資源（東郷 岳彦） 栽培（野田 昌治） （坂本 治彦） かんがい（平坂 泊夫） 土壌肥料（井関 昭） 農業経済（太田 政之） 業務調整（野田 兼敏） 地下水（短期） 機材供与 実施 調査団派遣 巡回指導調査 研修員受入れ 国内（2名）	7-16 7-16 7-16 10-29 1-31 8-11 12-20 10-31 12-6 実施計画書作成 仕様書作成 契約 検収 現地調査 11-21 12-3												派遣期間 S.50.7.17 ～ 53.1.31 S.50.3.4 ～ 53.1.3 S.50.7.17 ～ 52.7.16 S.50.7.17 ～ 52.7.16 S.50.7.17 ～ 52.7.16 S.50.12.30 ～ 52.10.29 S.51.2.12 ～ 53.5.11（延長予定） S.50.3.13 ～ 53.1.31 S.52.8.11 ～ 52.12.10 S.51年度概算 35,023千円 S.52年度 65,000千円 S.53.2月下旬予定（予算上 22人×25日） Mr. Lumbanga Mr. Wapalila

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ブラジル	ブラジル農業研究開発 1. 協定期間 5カ年（S.52.9/30～57.9/29） （補足取極 S.52.9.30締結） 2. 予算科目 農林業協力費	1. 計画概要 ブラジル、セラード地域の農業開発に資するため同地域の農業生産システム確立に必要な試験研究に協力する。 ① 協力対象 ○セラード農業研究センター ○ウベラーバ農事試験場 ○パトスデミナス 〃 ○アルトパラナイバ 〃 ② 協力研究分野 植物病理、昆虫、土壌水分作物系作物、気象、機械、育種、営農 2. S52年度事業概要 補足取極が、締結されたので、右記のとおり本年度を初年度として実施する。	1. 専門家派遣 長期6名（2カ月） 団長（桜井義郎） 植物病理（根本正康） こん虫（岸野賢一） 作物栽培（泉山陽一） 〃 （岩田文男） 土壌（川崎 弘） 地形気象（小林正人） 2. 機材供与 S.51年度（繰越） 210,000千円 S52年度 30,000千円 3. 調査団派遣 計画打合（4人21日） 巡回指導（4人21日） 4. 研修員受入（3人） 病理、昆虫、土壌 各1名							10/15 11/9	11/1 購送請求 12/20入札	12/1 購送請求 12/20入札		2/20	3/18 購送 購送	当初予算 140,000千円 当初予算 100,000千円 （任期2年6カ月～S.55.8/9まで） ～55.3.7 （未定）

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ブラジル	名称 リベイラ川流域農業開発計画 協定期間 R/D S.50、3、10 ～ 5カ年間の協力に関する補足取極め交渉中 予算科目 農林業協力費	計画概要 サンパウロ州リベイラ川流域の農業開発を推進するため、農業開発の中核として、適作物の選定、実用的な試験・研究および普及員の訓練並びにこれ等開発された技術の波及等の機能を有する開発センターを設置し、これに協力を行なう。 52年度事業計画概要 本格的協力に移行すべく、補足取極めの交渉を継続中。 今秋から、一部圃場で米の栽培試験が開始され、事業の重点も基盤整備から栽培試験計画へと移る。	専門家 農業土木/リーダー/名（井上 敏彦） 〃 /テクニカルアドバイザー（岩谷一夫→中島均） 〃 2名（玉岡昭義、田村恭→野田川兵志 1名人選中） 栽培（樹作）1名（三沢 和人） 農業経営 1名（池田 達也） 運輸官 1名（長谷川 克彦） 短期（農機）1名（佐藤 正美） 機材 調査団 巡回 4人×20日 研修員 個別（視察）3名 集団 かんがい排水 柏作高民						延長 8/4交代							S.50.9.25 ～ S.53.7.24 S.52.8.10 ～ S.55.2.3(後任) S.53.2.中～S.55.2.中(後任1名) 他1名は53年度 S.51.5.15 ～ S.53.5.14 S.51.9.7 ～ S.53.9.6 S.50.11.14 ～ S.53.5.13 S.50.10.1 ～ S.53.3.31 仕様書作成 / 輸送請求 11/11 / 入札 / 納入 (100,000千円) 51年度分 1次 4.22出発 2次 8.11出発 3次 9.上旬出発 2.14 ～ 3.15 52.10.4 ～ 54.10.23 53.2. ～ 53.11 53.3 ～ 53.12

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ペルー	名称 ペルー水産加工センター 協定期間 51. 10. 2 ～ 55. 10. 11 （R/D 50. 4. 24 ～ 54. 4. 23） 予算科目 技術協力センター費	計画概要 本センターはペルー国の食品資源開発政策に基づき「水産物加工技術の研究開発及び 再加工技術の改善」を行なっている。当初R/Dに基づき協力を開始したが、51年10月に協定が発効された。 50年11月から専門家派遣を行ない、以後機材供与、カウンター、パート受入れ等の事業を実施している。 52年度事業計画概要 ① 専門家派遣 ―年間を通し、協定後の9名を派遣 ② 機材供与 ―小型冷凍庫、食品、缶詰製造、化学実験加工実験用機材など約10,000万円 ③ カウンター・パート受入れ 一般4名（一般加工2名、化学分析1名、細菌検査1名）を11月中旬から各6ケ月受入れ、東海区水研、茨城県水試及び青森県水産加工センターで研修を行っている。 尚、52年6月に高級研修2名を2週間受入れて水産庁等で視察を行なった。 ④ 巡回指導チーム 53、2. 26から12日間派遣しセンターの抱えている問題点の究明に努めた。	専門家 首席顧問 冷凍・冷蔵 水産加工機材 化学分析 缶詰製造 練製品製造 細菌検査 冷凍機械 業務調整 機材 当初計画 実施段階 51年度（繰越） 4,000万円 52年度 6,400万円 調査団 巡回指導 4名 2/26 ～ 3/9 研修員 （一般4名） 品質管理(微生物) 〃 (化学分析) 一般加工 〃 準高級(視察2名)													52. 4 財務課提出資料 企画概略



国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ミクロネシア	漁業開発事業 協定期間 R/D 53. 1. 28～54. 3. 31 予算科目 開発技術協力費 （53年度より農林業協力費）	計画概要 ミクロネシアはカツオ漁業開発を最も重要な案件であるとし、日本から供与された26^{t}型FRPカツオ漁船の商業操業ベース操業の可能性テストを要請してきた。 またカツオ一本釣漁業に不可欠の餌料魚開発についてのプロジェクトを実施してもらいたい旨の要請があり、事業の概要を次のとおりの計画で実施することとなった。 53年度事業計画概要 ① 専門家派遣一年間を通しR.D付7名を派遣 ② 機材供与── カツオ漁業に必要な船舶模型、漁撈機材及び生簀、灯船、流網、魚具など　約3600万円 ③ カウンターパート受入 2～3名 本計画はTTPI当局を支援するものでパラオ地区で訓練も兼ねながら実施される。 なお54年度以降は本協力がパラオ、ポナペ、トラック、マジュロ地区に対し3年間の予定で実施される計画である。	調査団 専門家 リーダー 漁撈長兼船長 機関長 漁撈技術者 〃 〃 餌料専門家 機材 53年1月購送請求 2月契約 2月納入 3月船積 3月到着 3～4月据付 フィジビリティ調査 3～4名 53/8～9月 （パラオ地区以外のトラック、ポナペ、マジュロに対して行なう調査団）								12/11 12/22 ○—○ 漁撈協議調査団					
														契約		

7. 鉱工業開発協力事業

所管課（室）（開発技術課）

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
インドネシア	名称 建材開発技術協力 協定期間 53年度R/D締結後3年間 予算科目 開発技術協力費	計画概要 地場資源を利用した建材開発に関する技術移転を目的とし、協力の方法としては ① 機材供与（建材製造パイロットプラント） ② 専門家派遣 ③ カウンターパートの受入を行う。 協力の相手方は、公共事業電力省建築研究所である。 52年度事業計画概要 事前調査団を派遣し、今後の技術協力の枠組み、方向づけを検討した。	専門家 機材 調査団 事前調査 研修員									12/11 12/27 ⟷				3名 × 17日
マレーシア	名称 マレーシア電気メッキ、プレス溶接センター 協定期間 52年 ～ 56年 予算科目 技術協力センター費	計画概要 機械部品工業の近代化と育成を図るため、電気メッキプレス溶接分野において、 1. 巡回指導 2. 指導員の養成 3. 製品の試験、検査 等を実施するため指導所的なセンターを設立する。 52年度事業計画概要 事前調査団を派遣し、協力計画の概要を検討し、今後の方向づけを行なった。	調査団 事前調査 研修員											2/20 3/6 ⟷		4名 × 16日

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
フィリピン	名称 パーティクルボード 開発技術協力 協定期間 52年～54年の3年 予算科目 開発技術協力費	計画概要 パーティクルボード業技に関する技術の移転を目的とし、協力の方法としては1. 機材供与、2. 専門家派遣 3. カウンターパートの受入を行う。此国側協力受入機関は FORPRIDECOM (Forest Product Research and Industries Development Committee) である。 52年度事業計画概要 1. 計画打合チームを派遣して、機材と建築の関連を検討した。 2. 機材供与としては、万能試験材等を送った。	専門家 短期 〃 〃 〃 機材 当初計画 実施段階 調査団 計画打合せ 研修 一般													備考 レイアウトプランニング(2名×1カ月) 原材料（1名×6カ月） 52.4 財務課提出資料 計画打合せ(2週間×4名) (2名×3カ月)
フィリピン	窯業研究開発センター 協定期間 51年7月16日 ～55年7月15日 予算科目 技術協力センター費	計画概要 フィリピン窯業振興の指導的機関として国立科学技術研究所傘下センターとして設立され、窯業技術の移転と適応、人材の養成、地場窯業の振興という3つの機能と活動を果す。 52年度事業計画概要 長期専門家を5名、短期専門家5名、機材1.6億円を供与し、研修員を継続5名、新規6名、計11名を受入れた。同センターの開所式は昭和53年7月を予定している。	専門家 長期 〃 〃 短期 機材 当初計画 実施段階 研修員 一般													備考 2名×2年(チーフアドバイザー原材料) 2名×2年(物理試験・プログラムアナリスト) 1年×2年（位置） 1名×2カ月（生産技術） 1名×25日 2名×25日 (機材据付) 1名×5日 52.4財務課提出資料 継続（5名） 新規（5名） 〃（1名）

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
タイ	名称 天然ゴム開発技術協力 協定期間 52年4月1日 ～55年3月31日 予算科目 開発技術協力費	計画概要 タイ国ゴム研究所（RRC）に対し以下の協力を行う。①天然ゴムの品質管理の促進 ②既存のゴム産業に対し品質管理の現場指導 ③人材の養成等の3つの機能を付与し、同研究所のタイゴム産業に対する指導体制を確立することによってタイ国の天然ゴム産業の振興に寄与 52年度事業計画概要 品質管理の長期専門家2名、53年3月より派遣及び短期専門家3名（レイアウトプランニング2名及び機材据付1名）派遣。機材は品質管理機材を53年1月に送付。研修員6名を8月以降受入れた。計画打合せチームを8月に派遣した。	専門家 長期 短期 〃 機材 当初計画 34,500 実施段階 調査団 計画打合せ 研修員 一般												3/31 3/31 3/31 54,500千円 船積 到着 船積 到着 船積 到着 8/29 3/7 11/26	チーフ（1名×2年） 品質管理（1名×1.5年） レイアウトプランニング（2名×10日） 機材据付（1名×2.5ヶ月） 52.4期務報告書提出資料 実施計画 仕様書作成 購送請求 購送請求 到着待 計画打合せ（2名×10日） （品質管理） 4名×4ヶ月（内1名1年間延長） 1名×3ヶ月（機材） 1名×1ヶ月（研修）
	家具産業振興開発センター 協定期間 51.11.25～54.11.24 予算科目 技術協力センター費	計画概要 工業省傘下のISI（Industrial Service Institute）内に家具産業振興開発センターを設置し、家具製造および家具デザインの分野について基礎的技術の習得、改善を通して人材の養成を計るとともに、技術の普及、指導を行い又、家具製造の新規原材料の調査を行って、家具産業の振興に寄与する 52年度事業計画概要 機材を携行し、長期専門家を派遣して10月頃からセンターとしての活動を開始する。なお、正式の開所は建物の関係で52年10月の見込み	専門家 長期 短期 長期 短期 機材 当初計画 88000千円 実施段階 調査団 研修費 高級 準高級							10/8						3名×26月（品質管理 製造技術 デザイン） 1名（チーフ） 1名×24月（教授） 2名×2週間（機材 計画調整） 110,500千円 船積 到着 船積 到着 船積 到着 実施計画 請求書送 到着（54/4） 1名×14日 1名×14日

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
イラク	名称 電気産業訓練センター 協力期間 センター開設迄で3年と訓練期間3年　計6年 予算科目 技術協力センター費	計画概要 ① エレベーター ②冷凍・空調機器 ③ 一般電子機器（テレビ，ラジオ，電卓）の3訓練コースを設置し，3年間の訓練によって電気産業の特定分野における人材養成を図る。 センター設置場所はバグダッド郊外サファラニア地区である。 52年度事業計画概要 1 短期専門家の派遣を行ない，機材据付についての打合せを行った。 2 一般電子用機材の機材供与を行なった。	専門家 短期 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員		27000千円 実施計画 仕様書作成	購送請求 6/24				10/29	11	購送請求		32,940 4円 輸送		11月中旬～下旬（3週間2名） （輸送費を除く） （エレベーター コース用） （一般電子コース用） 到着 エレベーター（4名×1年） 冷凍，空調（3名×1年）
タンザニア	キリマンジャロ工業開発センター 協定期間 予算科目 技術協力センター費	計画概要 キリマンジャロ州の中小工業を振興するために，技術の導入，改良，技術の普及，人材の養成というきつの機能を持った工業開発センターをモシ市に設立する開発プロジェクトとしてロンボ，パレ地区に指導所をモシ市に製品の展示場を設置する。 52年度事業計画概要 3月にRD署名のための実施協議チームを派遣したが，技術協力内容の詳細について合意することができず RD署名に至らなかった。	専門家 短期 機材 調査団 実施調査 研修員　0		5/19	7/7								3/6 3/28		1名 × 52日（金属加工） 実施調査（4名×23日）

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ボリビア共和国	亜鉛鉱物等回収開発技術協力事業 協定期間 52.2.21～55.2.21 予算科目 開発技術協力費	事業概要 ボリビア共和国政府鉱山公社（COMIBOL）保有のコルキリ及びポリバールの二鉱山に対し、それぞれの複雑硫化鉱石から錫、亜鉛、銀等の有価鉱物を浮効回収するための技術協力を行なうもので、特にポリバール鉱山に対してはそのために必要な浮選選鉱機械類を供与する。 52年度事業計画概要 1 機械供与 2 短期専門家の派遣 3 長期専門家の派遣	専門家 短期 〃 機材 当初計画 実施段階 調査団 送回指導 研修員 一般	実施計画 3月	仕様書作成 2名	購送請求書	138,000千円	8/26			12/4 12/18 1/21	開始	3/28	2名×15日（建築、機械、電気） 1名（浮選選鉱） 1名（〃）（1ヶ年） 4/7 到着 52.3.21～52.6.24 2名
ブラジル	鉱物資源開発技術協力 協定期間 52年7月21日R/D署名 署名後の3年間の予定 予算科目 開発技術協力費	計画概要 ブラジル連邦共和国は豊富な地下資源を有するが、鉄、マンガン鉱の開発を除いては開発が遅れ、銅、ニッケル、亜鉛等の非鉄金属は輸入を余儀なくされている。このため、連邦政府は1975年に国家非鉄金属鉱業開発計画を策定し国内自給を目指すこととした。 本プロジェクトは動力鉱山省鉱業産業局（DNPM）をカウンターパートとし、既存データの解析、開発の経済性の検討、鉱山開発計画の立案等の分野で協力する 52年度事業計画概要 R/D署名に引きつづき調査分野の専門家を派遣した。	専門家 長期 〃 短期 機材 当初計画 実施段階 （プロジェクトの進展に従って目的両国の協議により決定する） 調査団 計画打合せ 実施調査 研修員		5/15	5/30					11/11 12/12			3/29	3名×2年（探査） 2名×34日（開発） 11/11 12/12 (R/D 署名) 4名×34日 3名×16日

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
チリ	チリ銅製錬開発技術協力事業 協定期間 3カ年 予算科目 開発技術協力費	計画概要 チリ共和国鉱山冶金研究所（IMM）に対し、以下の協力を行う。 1 銅製錬技術の研究開発 2 銅製錬技術の現場指導 3. 人材の養成 等の3つの機能を付与し同研究所のチリ銅産業に対する指導体制を確立することによってチリ銅産業の振興に資する。 52年度事業計画概要 1. 技術協力基本協定が未締結のため長期専門家の派遣が見合わされているが、プロジェクトの空白化を防ぐため、短期専門家を派遣した。 2. 前年度に引き続き、研究開発用機材の供与を行った。 3 研修員の受入、技術研修に加えてプロジェクトの今後の進め方を検討した。	専門家 短期 〃 〃 設置 〃 〃 機材 当初計画 実施段階 調査団 計画打合せ 研修員 高級研修員 一般 準高級		19200 千円 実施計画	概算請求				船積	到着				3/15 3/20	チーフ溶銅電錫 （3名×3ヶ月）化学分析 （1名×3週間）品質管理 （1名×2.5ヶ月）機械操作 （1名×2.5日） （1名×1ヶ月） （1名×1ヶ月） 機材据付 52.4.取務課提出資料 計画打合せ（2名×14日） 1名×1ヶ月 1名×3ヶ月 1名×1ヶ月

国名	プロジェクト名（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ペルー共和国	ペルー共和国「鉱山保安技術育成」プロジェクト 協定期間 R/D 署名後約5年間 予算科目 技術協力センター費	計画概要 ペルー共和国は鉱業部門への依存度が高いにも拘らず 保安技術のレベルが低く労働災害発生率が高い。このような背景のもと ペルー国政府は「保安向上の術」ならびに鉱山保安技術をビルト・インした生産技術を指導」に関して技術協力を依頼してきたので 動力鉱山省鉱山総局及び科学技術鉱業研究所を相手方としてかかる分野での技術協力を行うもの 52年度事業計画概要 1 短期専門家派遣 2 実施調査団派遣	専門家 短期 長期 機材 当初計画 実施段階 調査団 実施調査団 研修員			7/1	8/12						3/24	3/17	3名×1.5カ月（地質．機器分析 保安） 1名×2年6カ月（チーフ） 1名×1年6ヶ月（保鉱保安） 52.4 政府提出資料 機材関係は53年度以降 実施調査団（5名×30） 研修員関係は53年度以降
中南米（メキシコ ガマテラ コロンビア）	中南米地域技術協力調査 協定期間 予算科目 開発技術協力費	計画概要 53年度以降の技術協力プロジェクトの選定および確認を行なった結果、有望案件は次のとおり (1) 技術指導員養成センター（メキシコ） (2) 鉱業．製錬技術センター（ 〃 ） (3) 石炭技術開発センター（コロンビア） 52年度事業計画概要 日本側で検討した結果を先方に通報し正式要請書を取りつけるよう手配した（メキシコ国鉱業．製錬技術協力）。	専門家 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員					8/10 8/26								3名×1ヶ月

8. 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊昭和52年度実績

区分 ＼ 月日	昭和52年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	昭和53年 1月	2月	3月
51年度2次隊 後期組	赴任 4/6～5/8											
52年度1次隊 前期組	派遣前訓練（広尾） 4/1～5/31		派遣前訓練（代々木） 6/1～7/28		赴任 8/2～8/5							
52年度1次隊 後期組			派遣前訓練（広尾） 6/1～7/31		派遣前訓練（代々木） 8/1～9/30		赴任 10/6～10/20					
52年度2次隊 前期組	募集 11/15～5/31			筆記試験 7/8	面接試験 8/5～8/20		派遣前訓練（広尾） 10/1～11/30		派遣前訓練（代々木） 12/1～1/27		赴任 2月中旬	
52年度2次隊 後期組									派遣前訓練（広尾） 12/1～1/27		派遣前訓練（代々木） 2/1～3/24	
53年度1次隊							募集 10/15～11/30			筆記試験 1/15	面接試験 2/2～2/27	

その他	事項	昭和52年	昭和53年
	1. 都道府県主管課長会議		3/10
	2. 協力隊運営委員会	4/14, 6/8, 7/14, 12/6	2/2
	3. 皇太子殿下派遣隊員御接見	7/28, 9/30	1/27 3/24
	4. 派遣隊員壮行会	7/28 9/30	1/27 3/24
	5. 技術専門委員会議	12/7	
	6. 新規派遣国ガーナ、パラグアイ、ボリビアへ隊員派遣	ガーナ 8/17	パラグアイ 2/25

青年海外協力隊昭和52年度国別隊員派遣実績

派遣国＼各四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	備考
フィリピン	5	11	3	7	26	
マレイシア	2	8	15 (1)	8	33 (1)	① 本件数は会計年度ベースで作成したものであり、第1四半期の派遣数は昭和51年度第4四半期において訓練所に入所し、今年度第1四半期に派遣した数である。
インド	2 (2)				2 (2)	
ネパール	4	6	2	9	21	
バングラディシュ	2	6	1	8	17	
トンガ		1			1	
西サモア	3	3	1	1	8	② 国連ボランティア派遣実績
ホンジュラス		1		8	9	ネパール　1名　(52.6 出発)
エル、サルバドル	3	1		1	5	
コスタリカ	2	3 (1)	3 (1)	1	9 (2)	
パラグアイ				4	4	
ボリビア				3	3	
シリア	4 (1)	1	6	12	23 (1)	
チュニジア	9	1	6	3	19	
モロッコ	4		4	4	12	
ケニア	3	8 (1)	4	14	29 (1)	
タンザニア	4 (1)		1	8	13 (1)	
マラウイ	7	6	4	19	36	
ザンビア	6	6	7	9	28	
ガーナ		9	3	3	15	
エチオピア	4				4	
合計	64 (4)	71 (2)	60 (2)	122	317 (8)	

9.(1) 調査団派遣数

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部	総計
総計							275
アジア	4	52	14	44	24	4	142
アジア諸国	2	3	7	6	2	—	20
バングラデイシユ	—	1	1	2	1	—	5
ビルマ	—	2	1	3	—	—	6
インドネシア	1	14	1	13	7	—	36
韓国	—	3	—	3	—	1	7
マレイシア	—	4	—	3	1	—	8
ネパール	—	1	1	—	2	—	4
パキスタン	—	2	—	—	1	—	3
フィリピン	1	14	1	6	5	—	27
シンガポール	—	2	—	—	—	1	3
スリランカ	—	1	—	2	2	—	5
タイ	—	5	2	6	3	2	18
中近東	1	5	1	5	6	2	20
中近東諸国	—	—	—	—	—	—	0
アフガニスタン	—	1	—	1	—	—	2
イラン	—	1	1	1	3	1	7
イラク	—	—	—	1	—	1	2
ジヨルダン	1	1	—	—	—	—	2
サウディアラビア	—	1	—	—	1	—	2
シリア	—	—	—	1	—	—	1
トルコ	—	1	—	—	1	—	2
北イエメン	—	—	—	1	1	—	2

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水産等業部	総計
アフリカ	0	19	5	6	20	5	55
アフリカ諸国	—	—	—	1	3	1	5
アルジェリア	—	—	1	—	—	—	1
エジプト	—	3	1	—	1	1	6
ガーナ	—	—	1	—	—	—	1
ギニア	—	1	—	—	—	—	1
ケニア	—	4	1	—	3	—	8
リベリア	—	—	—	—	1	—	1
マダガスカル	—	2	—	1	—	—	3
マラウイ	—	—	—	—	1	—	1
マリ	—	2	—	—	—	—	2
モーリシヤス	—	1	—	—	—	—	1
モロッコ	—	—	—	—	2	2	4
オーマン	—	—	—	—	1	—	1
ニジエール	—	—	—	—	1	—	1
ナイジエリア	—	2	—	1	—	—	3
セネガル	—	1	—	—	—	—	1
ソマリア	—	—	—	—	—	1	1
スーダン	—	1	—	1	2	—	4
タンザニア	—	—	—	1	2	—	3
テユンジア	—	—	1	1	2	—	4
ウガンダ	—	—	—	—	1	—	1
ザイール	—	2	—	—	—	—	2
				—			

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	米豊事業部	総計
中南米	1	10	2	9	19	4	45
中南米諸国	—	—	—	—	3	—	3
アルゼンティン	—	—	1	1	1	4	7
ボリビア	—	3	—	—	2	—	5
ブラジル	—	3	—	3	1	—	7
チリ	—	—	—	—	2	—	2
コロンビア	—	—	—	1	—	—	1
コスタリカ	1	—	—	—	1	—	2
エルサルバドル	—	—	—	—	1	—	1
グマテマラ	—	—	1	—	2	—	3
ホンデュラマ	—	1	—	1	1	—	3
メキシコ	—	1	—	—	1	—	2
パラグアイ	—	2	—	1	—	—	3
ペルー	—	—	—	1	4	—	5
ウルグアイ	—	—	—	1	—	—	1
大洋州及びその他	2	1	0	7	1	2	13
大洋州諸国	1	1	—	1	—	2	5
パプアニューギニア	—	—	—	1	1	—	2
フィージー	—	—	—	1	—	—	1
ギルバート	—	—	—	1	—	—	1
ミクロネシア	—	—	—	2	—	—	2
ソロモン諸島	1	—	—	—	—	—	1
ニューヘブリデス	—	—	—	1	—	—	1

（Ⅱ）調査団派遣実績表

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	海道事業部
アジア一般	技術協力調査 （フィリピン、シンガポール、総合プロジェクト選定確認） 技術協力調査 （タイ、マレイシア、総合プロジェクト選定確認）	マラッカ、シンガポール統一海図、潮流、潮汐調査 （インドネシア、マレイシア、シンガポール、実施調査） 電子航行援助システム等設置計画 （インドネシア、マレイシア、シンガポール） （報告書説明） マラッカ、シンガポール統一海図、潮汐潮流調査 （実施調査） （インドネシア、マレイシア、シンガポール） マラッカ、シンガポール海峡、潮汐、潮流調査 （実施調査） （インドネシア、マレイシア、シンガポール） マラッカ、シンガポール海峡、潮汐・潮流統一海図作成調査（実施調査） （インドネシア、マレイシア、シンガポール） 海底ケーブル建設計画 （事前調査） （タイ、マレイシア、シンガポール	中央生物学医学研究所 住血吸虫症対策 （インドネシア、フィリピン） 家族計画（フィリピン、タイ） 看護教育（タイ、インドネシア）（事前調査） 医療機械修理指導チーム （インドネシア、フィリピン） 医療機械修理指導チーム （タイ、インド） 医療機械修理指導チーム （ガーナ、ケニア、タンザニア、インド）	東南アジア農業協力計画基準作成調査 （フィリピン、インドネシア） （基礎調査） 機材維持管理チーム巡回指導 （バングラ、ネパール） 農業投融資審査等調査 （インドネシア・タイ・フィリピン） 農業協力プロジェクト協力効果測定手法開発調査 （基礎調査） （インドネシア、マレイシア） 農林総合開発計画 （基礎調査） （インドネシア・フィリピン） インドネシア・タイ養蚕開発巡回指導 （巡回指導） （インドネシア・タイ）	フィリピン関連施設整備事業融資等調査団 （タイ、フィリピン） シンガポール投融資審査等調査 （インドネシア・マレイシア・シンガポール）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水運事業部
バングラディシュ		TVスタジオ建設計画 テレビスタジオ建設計画 （報告書説明）	家族計画	N－N地区灌漑計画第一次実施調査 圃場研究実施設計調査 N－Nかんがい計画調査 （実施調査） N－Nかんがい計画実施調査協議チーム（実施調査）	自動車修理工場 （実施設計）	
ビルマ		生物医学研究センター建設計画（特別案件調査） 生物医学研究センター建設計画（特別案件調査） ビルマ橋梁技術訓練センター（実施協議）	生物医学研究センター （事前調査）	アラカン山系林業開発技術協力 （実施調査） イラワジ河流域農業総合開発計画 （事前調査） アラカン林業開発調査 （計画打合せ） 畜産開発事前調査 （事前調査） イラワジ河流域農業総合開発計画 （実施調査）		

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
インドネシア	技術協力調査 （総合プロジェクト選定確認）	パンジャルマン港開発計画 （報告書説明） ジャカルタ・リングロード建設計画 （実施調査） スマラン港改修計画 ウラル河総合河川改修計画 ブランタス河中流部河川改修計画 メラピ火山砂防基本計画 造船振興計画（実施調査） スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤施設計画 （実施調査） 南スラウエシ中部水資源開発 北部及び西部スマトラ地区基盤整備計画調査 （実施調査） メラピ火山砂防計画 （実施調査） ビトン港拡張計画 （実施調査） プロジェクト選定確認調査（事前調査） 南スラウエシ中部水資源開発計画（実施調査） ジャカルタリングロード建設計画（実施調査） スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画 （実施調査） 海員学校建設計画（特別案件調査） ウラル河総合河川改修計画（実施調査） スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤施設整備計画（報告書説明） ウラル河総合河川改修計画 （報告書説明） メラピ火山砂防基本計画（報告書説明） ジャカルタリングロード建設計画（実施調査） 海員学校建設計画 （報告書説明協議） スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画 （報告書説明協議） ブランタス河（ウリンギダム） （アフターケア調査）・ スマラン港開発計画 （実施調査）報告書説明	北スマトラ及びアサハン周辺地域保健対策 （実施協議）	家畜衛生協力 （実施調査） ジャワ山岳林収穫技術協力 （事前調査） リアムカナン灌漑計画 （事前調査） 中部スラウェシ林業開発 ランポン農業開発 （エバリュエーション） ボゴール農科大学農産加工協力（実施調査） 南スラウエシ地域農業開発基定（計画打合せ） リアムカナンかんがい計画地形図作成調査 （実施調査） 土壌肥料分野巡回指導 （巡回指導） 農業研究協力 （巡回指導） 南スマトラ林業資源調査 （実施調査） 中部ジャワ林業資源調査 （プカロンガン） （実施調査） ブラウ・タラカン林業投融資審査等調査 ボゴール農科大学農産加工パイロットプラント計画打合せ （計画打合せ） 家畜衛生計画打合せ （計画打合せ） リアムカナンかんがい計画 （S/W 協議チーム） （実施調査） 南スマトラ・ムシ河林業資源 （実施調査）	カリマンタン地区資源開発基礎調査 オンビリン石炭開発計画事前調査（プレ・フィージビリティ調査） ブキットアサム石炭火力発電所計画 建材開発技術協力 （事前調査） オンビリン石炭開発計画調査 （実施調査） スマトラ資源開発協力基礎調査 （事前調査） Aceh 尿素肥料工場新設計画調査 エネルギーデータバンク予備調査 （予備調査）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水産事業部
韓国		水資源総合開発計画 （計画策定） 地下鉄２号線計画 （フィージビリティ調査） 大田職業訓練院 地下鉄２号線建設計画 （報告書説明） 水資源総合開発計画 （実施調査） 水資源総合開発計画 （実施調査） 水資源総合開発計画 （実施調査） 報告書説明		水資源総合開発 （プレ・フィージビリティ調査） 西南海岸干拓農地開発計画（実施調査） 韓国農業研究計画 （計画打合せ）		医学センター無償援助 （事前調査）
マレイシア		船舶機関士養成計画 ペナン下水道排水計画 （実施調査） 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画 〃　〃 （実施調査） 東西マレイシア海底ケーブル敷設計画 （実施調査） ペナント下水道排水計画 （実施調査） サラワク道路建設計画 （事前調査）		水管理訓練計画 （実施設計調査） サバ州農業開発協力 （基礎調査一次） トレンガヌ沼沢地農業開発（事前調査）	石油産業開発 （報告書説明）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水道事業部
ネパール		ヘルスポスト建設計画 （特別案件調査）	西部地域公衆衛生対策 （エヴァリュエーション）		クリニカ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画 （実施調査） ウダイプールセメント工場建設計画 （事前調査） クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画 （水調査）	
パキスタン		中央電気通信研究所建設計画 （特別案件調査） 海運造船振興計画 （事前調査）			鉱工業プロジェクト選定確認 （プロジェクト選定確認調査）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水道事業部
フィリピン	経済協力調査団	小水系総合開発計画 フェリーボート建設計画 （アフターケアー調査） 首都圏道路建設計画 （実施調査） 水理研究センター （事前調査（4月）） （実施調査（6月）） 洪水予警報システム （報告書説明） マニラ首都圏道路建設計画 首都圏道路（C-3, R-4道路）建設計画 （報告書説明） 洪水予警報システム設置計画 （実施調査） パッシグポトレロ河洪水防禦、砂防計画 （基礎調査） ルソン島北部電気通信網計画 （事前調査） 小水系河川総合開発計画 （実施調査） 地図作成事業 （事前調査） 首都圏道路計画 （C-3, R-4） （報告書説明） ルソン島北部電気通信網計画（実施調査） 洪水予警報システム （電波伝般実験調査） （実施調査） 報告書説明	住血吸虫症対策 （エバリュエーション）	パンタバンガン地域森林造成事業開発計画（第2次）調査団 ボホール農業総合開発計画調査 ノロコスノルテかんがい計画調査 （事前調査） パンタバンガン森林造成 （実施設計調査） カガヤン農業開発 （巡回指導） 投融資審査等調査 漁港整備事前調査 パンタバンガン地域森林造成事業開発計画（2次）調査 イロコスノルテかんがい計画 （実施調査）	アパリ砂鉄開発関連施設整備計画調査 （投融資審査等調査） パーティフボード開発技術協力 カガヤンバレイ配電計画調査（報告書説明） バギオ地区鉱害調査 （事前調査） ルソン北部資源開発協力基礎調査 （現地指導） バギオ地区鉱滓公害防止計画調査 （実施調査）	
シンガポール		日・シ訓練センター （事前調査） 潮流・統一海図作成調査 （実施調査）				水道加工 （実施調査）

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
スリランカ		電気通信開発計画 （実施調査）		インギニミチャかんがいダム計画実施調査 （実施調査） 高等水産講習所 （エバリュエーション）	合成繊維工場新設 （報告書説明） 自由貿易地帯開発計画 （事前調査）	
タイ		バンコク電話網計画 （実施調査） （実施設計調査） パタヤ地区基盤整備計画 （実施調査） 東北タイ職業訓練センター （実施協議） 首都圏周辺市街地区水道拡張計画 （実施調査） チャイバダン～ペチャブン間道路建設計画（事前調査） パタヤ地区基盤整備計画 （実施調査） バンコク電話網計画実施設計（報告書説明協議） 首都圏電話網拡充計画 （実施設計）報告書説明	国立がんセンター 地域保健活動向上計画 （巡回指導）	チャオピア川下流域西岸地区かんがい農業開発 （報告書説明） 家畜衛生協力計画打合せチーム カセサート大学施設整備計画調査チーム （事前調査） メクロン川流域マスタープラン（事前調査） 灌漑実施設計調査 エビ養殖プロジェクト （巡回指導） メクロン川流域マスタープラン（実施調査） カセサート大学施設整備計画基本設計調査 （特別案件調査） とうもろこし開発調査 （実施設計） かんがい農業開発 （計画打合せ） メクロン川流域マスタープラン作成調査 （現地作業監理） （実施調査）	東北部工業団地 （事前調査） 天然ゴム開発技術協力 Mae Moh 肥料工場修復計画調査 （実施調査）	メクロン川洪水予警報 タイ漁業協同組合振興

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水運事業部
アフガニスタン		結核研究所建設 （事前調査） （特別案件調査）		稲作開発センター 基本設計調査 （特別案件調査）		
イラン		カラジ職業訓練センター	産業医学、核医学 （実施協議）	ザボール地域農業研究協力計画 （計画打合せ）	石油化学工業製品開発 （事前調査） 石油化学工業製品 （実施調査） 石油化学工業製品計画 （報告書説明）	テヘラン都市交通調査
イラク				農業復興計画 （実施調査）		電気・機械 （事前調査）
ジョルダン	北部地域総合開発計画調査 （事前調査）	王立科学院電子サービスセンター （実施協議）				
サウディアラビア		ルブアルハリ地区地図作成 （事前調査）			石油化学工場建設計画調査	
シリア				鶏病予防センターエバリュエーションチーム 鶏病予防センター （機材修理班）		

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水道事業部
トルコ		イスタンブール水産高校 （エバリュエーション）			資源開発基礎調査 （事前調査） トルコ・ツンコッフ 資源開発基礎調査 （実施調査） ツンコッフ地区資源開発 （現地指導・監督）	
北イエメン				ハジャ地区地形図作成測量調査 （実施調査）		
アフリカ一般				投融資審査等調査 （投融資等審査調査） （マダガスカル・ケニヤ）	アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定調査 （タンザニア、ザンビア・ケニア） 資源開発基礎調査 プロジェクト選定調査 （ボツワナ・マダガスカル） アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 （事前調査） （マリ、ナイジェリア、リベリア）	アフリカ地域建設関係専門家派遣事前調査 （リベリア・ガーナ・ケニア・タンザニア）

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水道事業部
アルジェリア			オラン科学技術大学医学部 （実施協議）			
エジプト		アラブ海運大学校 エジプト、ショブラ機材整備職業訓練センター （巡回指導） スエズ運河経営システム設計調査（事前調査）	看護教育研究 （実施協議）		ヘルワン製鉄所改造計画	スエズ運河航行 （事前調査）
ガーナ			ガーナ大学医学部 （計画打合せ）			
ギニア		地図作成事業 （地形図作成）				
ケニア		FMラジオ放送網拡充計画 東部地区地図作成事業 ジェモケニアッタ工科大学建設計画（事前調査） ケニヤッタ農工大学建設計画（特別案件調査）	保健衛生（事前調査）		ニエリ工業団地開発計画調査（報告書説明） 木材加工業近代化計画調査 （実施調査） 投資資等審査調査 （実施調査）	
リベリア					セントジョン川水力発電開発計画調査（事前調査）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	水運事業部
マダガスカル		南部マイクロ回線建設計画 （実施調査）		北部畜産開発 （巡回指導）		
マラウイ					石炭開発計画 （事前調査） マギャナ石炭開発 （実施調査）	
マリ		西アフリカ諸国開発調査 プロジェクト選定確認調査 （ブロ・ファイ） 地下水開発計画 （事前調査）				
モーリシャス		モーリシャス国道路建設計画 道路建設計画 （実施調査）				
モロッコ					アンチアトラス地区資源開発協力基礎調査（現地指導監督） フォローアップ調査（現地指導監督）	理科教育協力 （仕様書作成） 環境行政
オマーン					工業開発計画調査 （実施調査）	
ニジェール					ウラン鉱開発関連施設整備計画調査 （実施設計）	
ナイジェリア		港湾建設計画 （事前調査） 新港建設計画 （実施調査）		農業開発計画 （報告書説明）		

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
セネガル		ファレ又鉄道建設計画 （事前調査） ファレ又鉄道建設計画 （実施調査）				
ソマリア						漁業振興 水産業協力計画
スーダン		道路建設計画 （実施調査） 道路建設計画 （報告書説明）		ガバサ地区農業開発 （実施調査） ガバサ地区農業開発計画 （ドラフト説明ミッション）	資源開発基礎調査 地域開発計画調査	
タンザニア				キリマンジャロ農業開発 （巡回指導）	苛性ソーダ、PVCプラント建設 （フィージビリティ調査） キリマンジャロ工業開発センター （実施調査）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
チュニジア			薬品品質検査 （実施協議）	国立漁業センター （実施調査）	電力開発計画 （報告書説明） カセブ揚水発電開発計画調査（F/S）	
ウガンダ					キレンベ銅鉱山開発計画調査 （実施調査）	
ザイール		マタデイ橋梁建設計画 （実施調査） マタデイ橋梁建設計画 （事前調査）				
中南米一般					プロジェクト送変確認調査 （メキシコ、コロンビア、グアテマラ） メキシコ北部（実施調査） 地熱開発計画調査(事前調査) （メキシコ・スーダン）	
アルゼンチン			健康管理システム （計画打合せ）	豆類開発協力 （基礎一次調査）	北部資源開発 （事前調査 協定折衝） 北部資源開発協力基礎調査（本調査） 資源開発協力基礎調査	組作協力 （事前調査） 大豆育種協力事前調査 深水港建設 （計画打合せ） 水族館建設

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
ボリビア		ビルビル空港計画 （実施調査） 消化器疾患研究センター建設計画 （実施調査） チャパレー地区地図作成事業 （地形図作成） ビルビル空港建設計画 （実施調査）			南部資源開発 （本調査） 南部資源開発協力基礎調査 （実施調査） ピラヤ川水力発電開発 （事前調査）	
ブラジル		プライアモーレ港建設計画 （実施調査） SENAI 職業訓練センター （事前調査） ビクトリア都市開発計画 （事前調査）		農業開発第5次調査 農業開発協力開発計画5次 （開発計画調査） 農業研究 （計画打合せ） リベイラ河流域農業開発 （巡回指導調査） ブラジル農業開発協力開発計画調査 （開発計画調査）	鉱物資源開発技術協力調査 （計画打合せ）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
チリ					銅鉱床開発技術協力 （計画打合せ） 北部資源開発協力基礎調査 （実施調査） チリ北部 資源開発基礎調査 （実施調査）	
コロンビア				水産資源調査 （水資源陸上調査）		
コスタリカ	太平洋岸新港背後地域総合開発計画				レバンタソン河パクアレ河水力発電（本調査）	
エルサルバドル					金属機械工業開発計画調査 （報告書説明）	
グアテマラ			オンコセルカ症研究対策 （計画打合せ）		地熱発電開発計画調査 （報告書説明） 資源開発基礎調査 西部地区資源開発 （本調査）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
ホンジュラス		テグシガルパ市新空港建設計画 （実施調査） テグシガルパ新空港建設計画 （実施調査）		チヨルテーカ川流域農業開発計画実施調査 （事前調査） チヨルテーカ川流域農業開発計画 （実施調査） （報告書説明）	西部地区資源開発基礎調査 （現地指導　協議（5月）実施調査（5.6月） （本調査．現地指導） 西武地区資源開発 （現地指導） 西部資源開発協力基礎調査 （実施調査）	
メキシコ		メキシコ市内通勤鉄道建設計画 （事前調査・実施調査） メキシコ市内通勤鉄道建設計画 （実施調査　報告書説明）			北部地区資源開発 （現地指導　協議） 北部地区資源開発 （本調査） 資源開発基礎調査 （実施調査） 北部資源開発協力基礎調査 （本調査）	
パラグワイ		職業訓練センター建設計画 （事前調査） 職業訓練センター建設計画 （基本設計調査） 船舶増強計画 （実施調査）		テラロッシャ事前調査 （事前調査）		

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	派遣事業部
ペルー				水産加工センター （巡回指導チーム）	鉱山保安技術育成 （実施調査） ペルー中部　資源開発基礎調査　（実施調査） 中部地区資源開発 （現地指導　監督 実施調査） 中部地区資源開発（本調査） （現地指導　監督） イラリオン鉱山開発関連道路及び都市整備計画 （実施調査） サンタ河電源開発計画調査	
ウルグアイ				野菜研究協力実施協議チーム （実施調査）		
パプアニューギニア				林業開発事業資金協力調査 （投融資審査等調査）	プラリ河電力開発計画調査 （計画打合せ）	

	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業関係三部	鉱工業関係二部	災害事業部
フィージー				林業開発調査 （実施調査） （第2次実施調査）		
ギルバート				水産資源開発 （事前調査）		
ミクロネシア				浅海養殖事前調査 沖合漁業開発調査 （計画打合せ）		
ソロモン諸島	経済協力調査団					
ニューヘブリデス				森林造成開発協力 （基礎二次調査）		
一般	プロジェクト研究 （フランス・ドイツ・オランダ）	アジア開発銀行（マニラ） ADBにおけるコンサルタント契約に関する現地調査 （プロジェクト研究）		先進国林業協力実態調査 （基礎調査） （イギリス・フランス・カメルーン）		港湾建設 （マルタ） 地震防災計画 （事前調査） （ルーマニア）

10 人材養成確保事業

事業名	計画と概要	業務の内容	52年 4月	5	6	7	8	9	10	11	53年 12	1	2	3	備考
人材養成確保事業	(1)語学研修 個々の受講者の希望に応じ語学研修を行う。	4月～3月 計 162名 (英語初、中級を年間を通じて開講) (現地語は各事業部の要望により随時開講)													
	(2)技術研修 専門家がその職務を遂行するに当たり必要とされる技術の研磨、調査研究、情報の収集等を行う。	4月～3月 計 79名 (各事業部からの要望によりその利便実施)													
	(3)事前研修 すでに派遣先が決定した専門家に対し、派遣前1カ月間、語学、任国事情等の研修を行う。 (年間10回、1回25日間、15名程度)	1回～10回 計 263名	4/4～4/28 1回	5/9～6/2 2	6/13～7/7 3	7/18～8/11 4		9/4～9/28 5	10/3～10/28 6	11/14	12/9 7	1/11 8	2/10～3/8 9	3/9～3/10 3/8 10	
	(4)①中期研修(国内研修) 海外に派遣される可能性のある人達を対象に専門的技術知識、語学等についても研修を行う。 年間2回 1回 73日間 34名 2回 76日間 75名 計 109名	第1回 35名 農業一般コース 11名 熱帯農業土木コース 14名 プロジェクト・リーダー 9名 第2回 社会開発コース 34名 農林業コース 13名 鉱工業コース 28名		6/16～7/27 第1回 (34名)				9/12～9/16 第2回 (75名)							

事業名	計画と概要	業務の内容	52年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	53年 1	2	3	備考
	② 中期研修（海外研修） 派遣専門家中期研修の一環として国内研修修了者を対象とし、開発途上地域等において我が国で研修できない分野の技術等についての現地研修を行う。 研修場所：開発途上地域等における教育機関研究所等の施設及び関連協力プロジェクト 研修期間：1カ月以内 研修人員：計26名（実績 26名）	社会開発部門 （社会開発コース） 6名										1/4	2/4		
		農林業部門 （農業一般コース） 6名						9/22	10/13						
		農林プロジェクトリーダーコース 4名						9/20	10/4						
		林業コース 4名											2/1 2/22		
		鉱工業部門 （鉱工業コース） 6名											2/4	3/7	
	(5) 国内長期技術研修 別紙														
	(6) 海外長期研修 専門的、技術的価値の乏しい分野における専門家の養成、確保を図る（実務的かつ指導的な専門家となるために海外の研究機関等に派遣して必要な技術等を研修させる。）	社会開発部門 （実績 4名） イギリス（52.8.18 ～54.8.17）					8/18								国立水理研究所（港湾、航路建設）
		アメリカ（52.8.18 ～54.8.17）					8/18								コロンビア大学（土木構造物設計）
		アメリカ（52.10.4 ～54.10）							10/4						ピッツバーグ大学（開発経済学）
		アメリカ（53.1.8 ～55.1.7）										1/8			イリノイ州立大学（電子通信工学）
		農林業部門 （実績5名） マレイシア（52.5.1 ～54.4.30）	5/1												サバ農業開発（油料作物）オイルパーム（株）
		イギリス（52.8.1 ～54.7.31）					8/1								レディング大学（農業経済）
		アメリカ（53.1.4 ～54.3/19）1名										1/4			林野庁熱帯林業研究所（林業）
		コロンビア（52.11.16 ～53.5）								11/16					国際熱帯農業センター（畑作）
		メキシコ（52.10.26 ～54.10.25）							10/26						国際とうもろこし小麦改良センター（畑作）

事業名	計画と概要	52年									53年				備考
		業務の内容	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		鉱工業部門 （実績 4名） アメリカ（52.7.5～54.7.4） アメリカ（52.8.24～54.8.23） アメリカ（52.7.7～54.7.6） イギリス（53.1.4～55.1.3）				7/5 7/7	8/24					1/4			ウイスコンシン大学（開発経済学） ヴァンダービルド大学（経済開発等） ボストン大学　（開発経済学） ケンブリッジ大学（開発等）
	(ク) 特別嘱託 帰国専門家、その他の者で再派遣を希望し、かつ技術能力の優れた者をあらかじめ登録（プール）しておき、派遣要請に対処する。	4月～3月 計　48名	←（期間を通して随時）→												

人材養成確保事業進捗状況（別紙）

事業名	計画の概要	業務の内容	52年 4月	5	6	7	8	9	10	11	53年 12	1	2	3	備考
	(5) 国内長期技術研修 帰国専門家講で、再派遣予定者に対し専門技術能力の開発及び向上を図るための研修を行う。 研修期間：3カ月以上1年以内 研修人員：11名 （実績 11名）	派遣事業部門 5名 （実績 5名）			4/1 6/1 6/1 6/1				10/31 10/31 10/31 10/31						大田高等職業訓練校（群馬県） 帯広高等職業訓練校（北海道） 大宮高等職業訓練校（埼玉県）
		農林業部門 5名 （実績 5名）	4/1			7/4 7/4								3/31 3/31 3/31	上智大学理工学部 北海道立十勝農業試験場十勝支場 〃 〃
								9/1 9/1		11/30				3/31	農林省熱帯農業研究センター 京都大学農学部
											12/12			9/30	長野県農業総合試験場
		医療協力部門 1名 （実績 1名）						9/2			12/10				東大医科学研究所

11 開発協力事業

所管課(室)（資源調査課）

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
フィリピン	フィリピン共和国アパリ砂鉄開発関連施設整備計画調査 協定期間 52.2～9 予算科目 開発協力費	計画概要 ルソン島北部アパリ地区西部の海岸砂丘に賦存する砂鉄の開発に関連して必要な施設の一環として港湾及び道路の整備計画調査である。 52年度事業計画概要 4月16日迄の現地調査に続き国内に於て解析検討を行い報告書としてとりまとめる。	専門家 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員 国内設計	→ → 9/30												52.4 政務課提出資料 52.2.27～52.4.16
チリ共和国	セロ・コロラド鉱山開発関連都市道路及び用水整備計画調査 協力期間 51.2～53.1 予算科目 開発協力費	計画概要 チリ国北部タラパカ州に位置するセロコロラド銅鉱山開発に関連して必要な鉱山都市開発計画、道路改修新設整備計画用水整備計画を技術的、経済的見地から検討し、開発もしくは整備すべき最適案の基本計画を策定するものである。 52年度事業計画概要 51年度に鉱山都市計画 道路計画調査を実施し52年度は用水調査（水資源源と送配水計画）の現地調査を実施し、その結果及び収集資料に基づき国内設計作業を行い、報告書としてとりまとめる。	専門家 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員 国内設計作業	5/0 ← 用水現地調査 → 10/16 → 53年2月												52.4 政務課提出資料 都市道路調査は 52.2～52.3（30日間）実施

国名	プロジェクト（協力期間）（予算科目）	プロジェクト概要	業務内容	業務 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
ペルー共和国	イラリオン鉱山開発関連道路及び都市整備計画調査 協力期間 52.9～53.3 予算科目 開発協力費	計画概要 ペルー共和国北部に位置するイラリオン鉱山（鉛、亜鉛）に関連して必要な施設（主として道路、鉱山都市）の整備計画を技術的、経済的見地から検討し、開発もしくは整備すべき経済性の基本計画を策定するものである。 52年度事業計画概要 52年9月～10月に現地調査を行い、引き続き国内に於て解析検討し、報告書としてとりまとめる。	専門家 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員 国内設計作業						9/8		11/1				3/15	
ニジェール共和国	ウラン鉱開発関連施設整備計画調査 協力期間 53.2～53.9 予算科目 開発協力費	計画概要 ニジェール共和国南西アイール地区テキダンテズム周辺に賦存するウラン鉱の開発に関連して必要な施設の一環として道路、水源、都市についての整備計画調査である。 53年度事業計画概要 52年度中に行われる現地調査に引き続き、53年度は国内に於て、現地調査資料の分析、検討、設計作業を行い、報告書としてとりまとめる。	専門家 機材 当初計画 実施段階 調査団 研修員 国内設計作業											3/1	3/25	

12 移住事業

1 国内事業

(1) 移住相談業務

(昭和52年4月1日～53年3月31日)

地域	新規相談件数	延相談件数	計	備考
南米	3,271	11,012	14,283	
北米	3273	8,019	11,292	
その他	1891	5,504	7,395	
計	8435	24,535	32,970	

(2) 移住者送出業務

(昭和52年4月1日～53年3月31日)

国別	家族数	人数	単身	計	備考
ブラジル	49	160	123	283	
アルゼンチン	4	15	13	28	
パラグワイ	17	65	29	94	
ボリビア	3	8	4	12	
小計	73	248	169	417	
備考	送出数417名の内372名について渡航費を支給した。				
カナダ	11	33	17	50	カナダ移住商格通知書発給者を対象とした。
その他	0	0	0	0	
計	11	33	17	50	

(3) 訓練講習業務

(a) 渡航前訓練講習

（昭和52年4月1日 ～ 53年3月31日）

対象者	種別	回数	受講者数	備考
農業移住者	短期	10	75	期間は25日間 近親移住者6名含む.
	長期	2	66	海外移住研修生（海外移住研修所入所時の人数） 期間は1ヶ年
	計	12	141	
工業移住者	短期	10	87	聴講生14名を含む期間は25日間
	長期	2	17	奈野訓練生. 期間は6ヶ月
	計	12	104	
カナダ移住者	短期	2	21	期間は1ヶ月
婦人移住者	短期	2	34	国際女子研修センター研修生. 期間は45日間

(b) 移住者子弟技術研修

（昭和52年4月1日 ～ 53年3月31日）

送出国	研修期間	人数	研修期間	人数	計人数	備考
ブラジル	52.4 ～ 52.9	10	52.4 ～ 53.9	9	19	
アルゼンチン	〃	2	〃	2	4	
パラグワイ	〃	3	〃	3	6	
ボリビア	〃	3	〃	3	6	
ドミニカ	〃	0	〃	1	1	
計	（6回生）	18	〃（7回生）	18	36	

Ⅱ 海外事業進捗状況

A. 交付金事業（昭和52年4月1日 ～ 53年3月31日）

(1) 海外移住に関する調査事業

調査名	国名	調査の内容又は地域	調査時期	実施機関	備考
中小企業移住調査	ブラジル	サンパウロを中心とした労働事情、雇用動向全般	53年1月～3月	サンパウロ支部	
移住地適地調査	ブラジル	サンタカタリーナ州	53年2月	ポルトアレグレ支部 サンパウロ支部	両支部の合同調査
	ボリビア	サンタクルス州	53年1月～3月	サンタクルス支部	
漁業移住関係調査	アルゼンチン	南緯40度以南の日本人漁業移住候補地6か所	52年8月～9月	ブエノスアイレス支部	

事業名	計画と概要	担当支部	52年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	53年 1	2	3
(2) 農家経営調査事業 2,834 千円	一般計画直轄移住地の日本人農家を対象として当該1カ年間の収支財産状態を調査する。調査結果は営農計画、営農指導の基礎資料その他として活用する。	アスンシオン、レシーフェ 支部 ブエノスアイレス、サンタクルス、サントドミンゴ 〃 サンパウロ、ポルトアレグレ 〃 ベレン、リオ・デ・ジャネイロ 〃												
(3) 市場調査事業 746 千円	移住地及び類似地域の主要作物の生産加工及び作物に関する流通状況を把握して営農計画策定上の基本資料とするための調査	サンタ・クルース、ブエノス・アイレス、アスンシオン、ポルトアレグレ、ベレン、サントドミゴン 支部												
(4) 農業情報センター事業 14,077 千円	入植地営農の振興を図るため、移住者の生産する農産物に関する市場、市況、農業技術等の情報を収集し、これを分析し結果を関係支部へ伝達する。	サンパウロ 支部		(1) 情報収集			(2) 分析		(3) 伝達					
(5) 試験研究普及事業 201,559 千円	1. 移住者の経営自立、安定を図るための必要としている邦人移住地に試験場を設置し農業技術に関する試験研究調査及び指導を行う。	アスンシオン 支部 サンタクルース 〃 ベレン 〃 ブエノス、アイレス 〃			パラグアイ農業総合試験場 サンフアン試験農場、ブエノスアイレス市産試験場 アマゾニア熱帯農業総合試験場 園芸センター									
	2. 試験場施設の充実	アスンシオン 支部 サンタクルース 〃 ベレン 〃 ブエノスアイレス 〃		サンフアン試験農場、ブエノスアイレス市産試験場 アマゾニア熱帯農業総合試験場 園芸センター 同上（温室）	パラグアイ農業総合試験場 アルトパラナ分場									

事業名	計画と概要	担当支部	52年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	53年 1	2	3
(6)農業協同組合育成事業 2,435 千円	移住者の定着安定を図るため、移住者を主体として構成された農業協同組合を育成する。													
	(1) 農業協同組合参事又は同等の職員に対する員会の補助	アスンシオン、サンタクルース 支部												
	(2) 行政事務費補助	ベレン、ポルトアレグレ、サンタクルース												
		ブエノスアイレス 〃												
	(3) 組合職員の講習会	ベレン、ポルトアレグレ、サンタクルース												
		ブエノスアイレス 〃												
(7)営農改善特別対策事業 76,105 千円	移住者が農業を営むうえで移住者自身の経済力では排除できない阻害要因を抱えている移住地もあるので適切なる援助を行うことにより、阻害要因を除き地域営農の振興を図る。	ベレン支部、ポストメアス移住地					トレーラ	トラック	無償	貸与				
		サンタクルース、オキナワ移住地						部収	機械	二台	無償	貸与		
		〃										深井戸	1基	掘さく
		サンパウロ、ゲタパラ移住地							堤防	補強	工事			
(8)道路造成事業 42,309 千円	トメアス地域入植者の経営規模拡大を図るため、パラ州政府より無償提供を受けた土地開発のための重機械の援助	ベレン支部					ブルドーザー、グレーダー、ハーフトラック							
(9)医療衛生対策事業 197,120 千円	(1) 診療所の運営、施設、車両等の整備	(パラグアイ) アルトパラナ、フラム、イグアス移住地												
		(ボリビア) サンファン、オキナワ中央、オキナワ第1移住地												
		(ブラジル) 第2トメアス 移住地												

事業名	計画と概要	担当支部	52年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	53年 1	2	3
	(2) 嘱託医、特約医による医療援護	アスンシオン、サンタクルス、ベレン、レシーフェ、サンパウロ、ブエノス、ポルトアレグレ、サントドミンゴ 支部	←						契約期間 2年					→
	(3) 医師、看護婦の育成	ベレン、アスンシオン、サンタクルス 支部	←											→
	(4) 巡回診療業務の委託	ベレン、レシーフェ、リオ、サンパウロ、ポルトアレグレ、アスンシオン 支部	←											→
(10) 教育対策事業 215,521 千円	(1) 教育文化	ベレン、レシーフェ、リオ、サンパウロ、ポルトアレグレ、アスンシオン、サンタクルス、ブエノスアイレス 支部	←											→
	(2) 青英助成	ベレン、レシーフェ、リオ、サンパウロ、ポルトアレグレ、アスンシオン、サンタクルス、ブエノスアイレス、サントドミンゴ 支部	←											→
	(3) 青年教育	ベレン、レシーフェ、リオ、サンパウロ、ポルトアレグレ、アスンシオン、サンタクルス、ブエノスアイレス、サントドミンゴ 支部	←											→
	(4) 日語教育	サントドミンゴ、アスンシオン、サンタクルス、ブエノスアイレス、トロント 支部	←											→
	(5) 社会教育	ベレン、アスンシオン、リオ、サンタクルス 支部	←											→
	(6) 維持運営	サンタクルース、ベレン 支部					←	→						
		サンパウロ、サンタクルース 〃			←	→						←		→
		ブエノスアイレス、ベレン 〃							← (ベレン)			(ブエノスアイレス)		→

事業名	計画と概要	担当支部	52年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	53年 1	2	3
(11) 生活改善普及指導事業 10,085 千円	(1) 生活改善普及指導	・ベレン支部 10ヶ所 他												
		レシーフェ、ポルトアレグレ、アスンシオン、サンタクルース、サントドミンゴ 支部	←		(個別移住地巡回行動)									→
		・伯国5支部 他4支部	←		(慰問団巡回)						→			
	(2) 施設	・レシーフェ支部 クビチエック移住地				←→								
(12) 治安対策事業 8,049 千円	(1) 治安維持活動	・ベレン、ブエノスアイレス、アスンシオン、サンタクルス 支部	←					(治安講会)						→
		・サンタクルス、ベレン 支部		(オートバイ更新)		←→								
	(2) 施設	アスンシオン支部、アルトパラナ移住地				←→								
(13) 自治体育成事業 3,597 千円	自治体育成	・サンタクルース、ポルトアレグレ、サンパウロ、レシーフェ、ベレン 支部	←		(自治組織指導育成)									→
		・アスンシオン支部 フラム移住地	←		(造林事業一部補助)									→
(14) 道路対策事業 148,891 千円	移住地道路整備	サンタクルス、アスンシオン 支部	←											→
(15) 移住地電化対策事業 7,781 千円	(1) 移住地電化工事	ブエノスアイレス 支部	←											→
	(2) 移住地電化調査	レシーフェ、ベレン 支部	←											→

B 出資金事業（昭和52年4月1日～53年3月31日）

1. 入植地事業

52年度支部別実施予算配賦額は、次表の通りである。

単位：千円

科目別 / 支部別	造成工事支出金									
	入植地土地費	入植地工事費	市街地工事費	入植地地租	機械装置費	車両運搬具購入費	付帯事業雑支出	雑支出	入植地土地処分費	計
リオデジャネイロ				44						44
サン・パウロ		37.000	630	2,857						40.487
ベレーン		25.512		265		2.982	640			29.399
アスンシオン		67.233	8,122	5,162	858			2.979		84.354
ブエノス・アイレス	50.337	7.382		364			424			58.507
計	50.337	137.127	8.752	8.692	858	2.982	1.064	2.979		212.791

2. 直営事業

52年度実施予算配賦額は次の通りである。

(1) パラグアイ国エンカルナシオン倉庫運営事業 ： 運営費 198千円　　賃貸収入 267千円

(2) ボリビア国サンタクルス倉庫運営事業 ： 運営費 506千円　　賃貸収入 689千円

(3) ブラジル国牧場事業 ： 牧野造成運営費 25,784千円　　牧場収入 21,807千円

3 移住投融資事業

52年度支部別実施予算配賦額及び回収計画額は次表の通りである。

単位：千円

区分 / 支部別		貸付	回収 元本	回収 利息	回収 計
伯国法人	リオ・デ・ジャネイロ	50,126	17,739	8,629	26,368
	サン・パウロ	375,205	104,841	40,353	145,194
	ベレーン	212,878	67,524	32,925	100,449
	ポルト・アレグレ	64,569	27,828	9,871	37,699
	レシーフェ	54,406	12,837	10,676	23,513
	小計	757,184	230,769	102,454	333,223
非業団	アスンシオン	502,590	231,907	56,396	288,303
	ブエノス・アイレス	77,600	11,649	10,331	21,980
	サンタ・フルス	234,905	98,284	27,309	125,593
	サント・ドミンゴ	27,630	22,153	4,916	27,069
	小計	842,725	363,993	98,952	462,945
合計		1,599,909	594,762	201,406	796,168

（注） この他本部管理預托として、浪航前貸付金（回収計画額 元本 25,025千円、利息 2,545千円、計 27,570千円）
農工企業貸付金（回収計画額 元本 767千円 利息 0 計 767千円）
があり、これを加えると 回収計画額総計は 元本 620,554千円、利息 203,951千円、計 824,505千円 となる。
なお、浪航前、農工企業貸付金とも 新規貸付は行なっていない。